

平成24年度当初予算事業概要

敦 賀 市

目 次

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	16
衛 生 費	28
労 働 費	38
農 林 水 産 業 費	39
商 工 費	46
土 木 費	56
教 育 費	67
特 別 会 計	78
企 業 会 計	84

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議員年金等負担金	当初予算額	74,020	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>地方議会議員年金制度が平成23年6月1日をもって廃止されたことに伴い、廃止後の年金及び一時金の給付に要する費用を地方公共団体に公費負担します。</p> <p>給付費負担金 標準報酬月額410千円×負担金率57.6%×26人×12ヵ月</p> <p>事務費負担金 議員1人当り 13千円</p>			一般財源	74,020

事業	議会広報費	当初予算額	6,414	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>議会の役割や活動を広く市民に知ってもらうため、年4回の定例会後に議会報を発行します。また、本会議をRCNで生中継及び再放送するとともに、インターネットによる生中継及び録画配信を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会報発行 定例会における代表・一般質問の内容や、常任委員会、特別委員会における審査内容等を掲載した議会報を作成し、全戸配布します。 ・議会テレビ放映事業 議会を広く市民に知ってもらい、議会に対する興味や理解を得るため、各定例会及び臨時会における本会議をRCNにて生中継及び再放送します。 ・議会インターネット映像配信事業 議会の積極的な広報活動の一環として、インターネットによる生中継及び録画映像配信を行います。 			一般財源	6,414

事業	議員活動費	当初予算額	11,968	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費を支出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政視察等旅費 常任委員会等の視察旅費のほか全国、北信越及び福井県市議会議長会の総会や要望活動等への参加に係る旅費を支出します。 ・議長会関係等負担金 全国、北信越及び福井県市議会議長会に係る負担金や全国単位の各種協議会に係る負担金を支出します。 			一般財源	11,911
			諸収入	57

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	電子調達システム関係経費	当初予算額	4,948	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
福井県の電子調達システムを共同で利用することにより、インターネットを通じて入札情報及び設計図書等の提供から入札公告及び指名通知、入札及び開札、入札結果の公表等までの一連の入札業務を電子化し、公正な競争の促進、透明性の確保及び入札業務の省力化・効率化を図ります。		一般財源	4,948	

事業	職員厚生費	当初予算額	11,794	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
職員の福利厚生を目的として、次の事業を実施します。		一般財源	10,534	
<ul style="list-style-type: none"> ・職員健康診断 ・V D T 取扱者健康診断 ・B型C型肝炎ワクチン接種 ・調理員特殊健康診断 ・職員互助会交付金 		諸収入	1,260	

事業	自治振興費	当初予算額	41,674	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
地域社会の発展を図るために補助金、交付金を交付します。		一般財源	41,674	
<p>【区長連合会補助金】 区長相互の親睦を図り、市民の福祉を増進するために行う事務に対して補助金を交付します。 補助対象 総会、講演会、常任理事会、理事会等各種事業の開催、各参画団体等の事業の経費</p> <p>【コミュニティ活性化推進事業費補助金】 地域住民が相互の連帯意識を深め、健康でより快適な生活環境の実現と住みよい地域社会の発展を図るために行う事業に対して補助金を交付します。 補助対象 地区の体育大会、夏祭り、環境美化運動等</p> <p>【区長事務交付金】 市民と市の連携を円滑に進めるため交付金を交付します。 交付対象 各種連絡文書の配布、調査報告書等の行政事務の委託</p>				

事業	宿日直業務費	当初予算額	17,347	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
庁舎警備業務、宿直業務及び日直補助業務を委託します。		一般財源	17,347	
<p>〔委託時間・人数〕 日直・・・警備員1人 土日、祝日、12月29日～翌年1月3日 8:30～17:30 宿直・・・警備員2人 17:30～翌日8:30</p>				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	総合案内業務費	当初予算額	5,326	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
来庁者の目的に合わせた説明・案内・誘導をスムーズに行い、もって利便性の向上を図るとともに、案内業務を担当する職員の常駐化により、専門性を高め、市民サービスの向上を図ることを目的として、フロアアテンダントを配置します。 〔委託時間・人数〕 フロアアテンダント2人 8:30～17:30（土日、祝日及び12月29日～翌年1月3日を除く。）			一般財源	5,326

事業	電話交換業務費	当初予算額	7,641	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
市役所の電話交換業務を委託します。 人 員 3人 業務期間 年末年始及び祝日を除く月～金曜日（合計245日） 業務時間 8:30～17:30			一般財源	7,641

事業	広報紙発行費	当初予算額	6,160	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市の広報紙である「広報つるが」を毎月発行します。 発行日 毎月第2火曜日 発行部数 27,500部（16頁）／月 配布形態 全戸配布			一般財源	6,160

事業	市政広報等放送事業費	当初予算額	28,965	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
市政広報番組をテレビ（RCN行政チャンネル）及びラジオ（FMハーバーステーション）で放送します。 市政広報テレビ 放映日 毎日 放映時間 6:00～24:00 番組時間 15分（基本）／回 市政広報ラジオ 放送日 月曜日～金曜日 放送時間 7:55～17:00 6回 番組時間 5分／回			一般財源	28,965

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	暮らしのガイドブック作成費	当初予算額	567	
所属	秘書広報課			
事業内容		財源内訳		
<p>転入者に対し配布する、市民の生活に深くかかわる市の業務や施設を案内する冊子を作成します。</p> <p>対象 転入者 配布日時 随時 配布場所 市民課窓口 作成部数 3,000部</p>		一般財源	567	

事業	庁舎耐震事業費	当初予算額	5,000	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>市役所本庁舎は、建設から既に37年が経過しており、万一、近郊で大規模地震が発生した場合に建物が倒壊する恐れがあるため、耐震化に関する検討業務を行います。</p> <p>市役所本庁舎（昭和49年竣工） 構造 鉄筋コンクリート造、地上5階（地下1階） 面積 8,678平米</p>		一般財源	3,334	1,666
		国庫支出金		

事業	公立大学法人設立委員会関係経費	当初予算額	1,840	
所属	公立学校法人準備課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域医療に貢献できる優秀な看護職者を養成するための大学設置にあたり、敦賀市公立大学設置委員会及び同委員会ワーキンググループを設置し、必要な事項について審議を行います。</p>		一般財源	1,840	

事業	公立大学法人設立準備経費	当初予算額	14,455	
所属	公立学校法人準備課			
事業内容		財源内訳		
<p>公立大学法人の設立及び看護大学の設置をするにあたり、校舎改修工事の実施設計などの準備を行います。</p> <p>業務内容 ・敦賀短期大学改修工事实施設計委託業務 ・不動産鑑定評価委託業務 ・公立大学法人設立支援業務 ・国県との協議</p>		一般財源	14,455	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	つるが大使設置事業費	当初予算額	399	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
市内外で活躍し、本市の振興発展に有形無形の寄与をいただいている本市出身者の中から「つるが大使」を委嘱し、本市を広くPRしてもらおうとともに、本市の振興とイメージアップを図ります。			一般財源	399

事業	広域連携大学施設整備事業費	当初予算額	19,900	
所属	駅周辺整備課			
事業内容			財源内訳	
福井大学附属国際原子力工学研究所の一部外構工事を行います。			一般財源	-
工事概要 インターロッキング舗装、アスファルト舗装 等			繰入金	19,900

事業	備蓄用品購入費	当初予算額	1,227	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
災害時における住民の救助及び避難所生活に必要な物資を備蓄します。			一般財源	1,227
<p>購入内訳</p> <p>サバイバルフーズ (60食入) 20ケース</p> <p>カンパン (64食入) 30缶</p> <p>アルファ米 五目ごはん (50食入) 20ケース</p> <p>敦賀市の備蓄目標</p> <p>り災者に必要な水1日分、食糧1日分、物資3日分</p>				

事業	防災気象情報システム関係経費	当初予算額	2,049	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
緊急時の迅速な体制構築のため、民間気象会社から防災気象情報の提供サービスを受けます。			一般財源	2,049
サービス内容 総合気象情報の提供 情報連携及び共有化の支援 防災業務支援情報 (平常時) の提供 防災業務支援情報 (大雨時) の提供 雪氷対策支援情報 等				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防災情報受信機関係経費	当初予算額	18,438	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>緊急時の避難勧告等の情報を市民へ広く周知するため、引き続き防災情報受信機（緊急告知機能付き防災ラジオ）を購入し、市民世帯へ無償貸与します。</p> <p>内訳 防災情報受信機購入 2,000台 緊急告知に必要な光ケーブル回線使用に係る経費 (敦賀市役所防災放送室と野坂FM送信所間)</p>			一般財源	18,438

事業	衛星携帯電話整備事業費	当初予算額	1,610	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>原子力災害時の通信手段の確保のため衛星携帯電話を購入します。</p> <p>内訳 イリジウム衛星携帯電話 機器購入費 5台 初期契約料 5台 電信電話料 5台</p>			一般財源 県支出金	- 1,610

事業	防災啓発事業費	当初予算額	1,034	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>広報つるが等の紙面を利用して、市民に対して防災に関する知識を提供し防災意識の高揚を図ります。また、敦賀FM放送を利用して、防災啓発番組「防災ナビ」を放送します。</p> <p>実施内容 広報つるが 防災に関する特集ページの掲載（年2回） 防災ナビ 敦賀FM放送における防災啓発番組の放送（月1番組 各8回放送）</p>			一般財源	1,034

事業	防災放送関係経費	当初予算額	6,476	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>災害発生時等に防災センター内から防災放送チャンネル及びFM放送を行うために設置している防災放送チャンネル用放送設備及びFM用放送設備の機器賃借料です。</p> <p>経費内容 敦賀市防災センター防災放送室内 RCN防災放送チャンネル用放送設備賃借料 敦賀FM用放送設備賃借料</p>			一般財源	6,476

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	総合防災訓練事業費	当初予算額	2,952	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
地域防災力の強化、市民の防災意識の高揚のため、市民参加型の総合防災訓練を実施します。 実施時期 平成24年9月（予定） 対象地区 粟野地区			一般財源	2,952

事業	原子力防災対策費	当初予算額	2,844	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
原子力災害に対する備えと、住民の原子力防災に対する意識の啓発を図ります。 内容 広報紙面（RCNチャンネルガイド）掲載料 敦賀FM放送における広報経費 敦賀原子力防災センター（オフサイトセンター）敷地借上料 調査旅費 事務諸経費			一般財源	34
			県支出金	1,355
			財産収入	1,455

事業	防災情報配信システム関係経費	当初予算額	3,226	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市防災メール（TonBoメール）で防災情報を配信するための機器を更新し、保守管理を委託します。 防災メール配信情報 避難指示、避難勧告に関する情報 気象警報、土砂災害警戒情報 緊急地震速報 津波警報、津波注意報 消防自動車の出動に関する情報 国民保護（弾道ミサイル情報等）に関する情報			一般財源	3,226

事業	災害用マンホールトイレ整備事業費	当初予算額	8,496	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
下水道管に直結した災害用マンホールトイレを整備し、避難所施設の機能強化を図ります。 整備箇所 4箇所 粟野地区、北地区、松原地区、西地区 整備内容 管布設工事、マンホール設置工事等			一般財源	2,196
			市債	6,300

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	河川カメラ設置事業費	当初予算額	4,725	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
笹の川、木ノ芽川及び井ノ口川の河川水位を監視カメラで遠隔監視し、緊急時の迅速な初動体制を図ります。 設置箇所 3箇所 衛生処理場（笹の川、木ノ芽川合流点） 市立敦賀病院（笹の川） 栗野保育園（井ノ口川）			一般財源	4,725

事業	電子計算機器管理経費	当初予算額	104,866	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
電子計算機器（ホストコンピュータ・業務サーバ・業務端末等）及び関連設備（空調設備・自動消火設備・無停電装置等）の安定的な稼働を図ります。 業務内容 電子計算機器・関連設備の保守委託料 電子計算機器の賃借料			一般財源	104,866

事業	情報セキュリティシステム整備事業費	当初予算額	3,419	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
ウィルス対策ソフトの更新などを行いセキュリティ機能の強化や運用管理の効率化を図ります。また、不正アクセスや情報漏洩等を未然に防止し、個人情報保護の観点から情報セキュリティシステムの整備を行います。 業務内容 ウィルス対策ソフトウェア使用料 外部記憶媒体管理システム構築			一般財源	3,419

事業	情報ネットワーク管理運営費	当初予算額	66,969	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
情報系システムの適正な運用管理を行い、ネットワークの安全性や信頼性を高めます。また、会議資料閲覧システムを構築し、会議のペーパーレス化を図ります。 業務内容 情報系システム保守委託料 情報系システム使用料 情報系機器賃借料 通信回線使用料			一般財源	66,969

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	原子力懇談会運営費	当初予算額	2,312	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
原子力懇談会を開催し、広い市民層の多様な意見を聴き原子力行政に反映します。			一般財源	51
委員数	17人		県支出金	2,261
会議	年3回			
視察研修	年1回			
研修予定先	原子力規制機関等			

事業	原子力研修事業費	当初予算額	1,568	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
市民を対象とした市内外の原子力関係施設の見学会及び小グループによる原子力研修会を実施します。			一般財源	76
市内研修予定先	市内の原子力関係施設（敦賀発電所、もんじゅ等）		県支出金	1,492
県外研修予定先	県外の原子力関係施設（原子燃料工場等）			

事業	福井原子力センター負担金	当初予算額	1,250	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
原子力広報を目的として設置された（財）福井原子力センターの運営費等の一部を負担します。			一般財源	-
構成団体	福井県、原子力発電所所在地市町、電気事業者等		県支出金	1,250
活動内容	原子力広報施設運営、広報誌発行、エネルギー体験教室開催等			

事業	広報安全等対策事業費	当初予算額	12,608	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
原子力知識の普及・啓発、情報収集及び業務遂行に必要な事務費等です。			一般財源	295
広報素材	パンフレット作成（全戸配布 年1回）		県支出金	12,313
	広報番組作成及び放映（年2回）等			
事務費等	広報車維持費、電話及びFAX使用料、OA機器借上及び保守点検料等			

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	敦賀短期大学教育振興補助金	当初予算額	50,000	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
敦賀短期大学の経常的経費に対して補助を行います。		一般財源	50,000	

事業	敦賀気比高校設備整備事業費補助金	当初予算額	12,172	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
敦賀気比高校の学習環境の向上のために、第2電算室の情報教育システムの更新に係る費用に対して補助を行います。		一般財源 繰入金	-	
場所	学校法人嶺南学園 敦賀気比高等学校内第2電算室		12,172	
設備内容	情報教育システム一式			

事業	市民協働推進事業費	当初予算額	1,271	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
市民協働のまちづくりを推進するための研修会及び地域や市民活動での推進役となるリーダー養成講座を実施します。また、市との協働事業やまちづくりのための事業を提案する市民活動団体に対し、市民協働事業補助金を交付します。		一般財源	1,271	
研修会	職員対象 年1回			
講座	まちづくりリーダー養成講座 全7回			
市民協働事業補助金	協働事業及びまちづくり提案事業 6団体程度			
	まちづくり提案事業は公募し、市民協働事業審査委員会で審査します。			
	市民協働事業審査委員会 年1回 委員5人以内			

事業	NPO等活動支援事業費	当初予算額	430	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
研修会の開催及び広報紙を通じ市民活動に関する理解を深めます。また、市民講師による講座を開催し、まちづくりにつなげる支援をします。		一般財源	430	
研修会	年1回 (市民・市民活動団体対象)			
広報つるが	特集2頁 (市民活動及び支援室のお知らせ)			
ワンコイン講座	多彩な分野で活動している市民の力を活かした身近な講座 3ヶ月(10回程度)連続で年2回、各8講座を予定			

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	地域じまんづくり事業費	当初予算額	1,117	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
地域の実情に応じた個性豊かできめ細やかなまちづくりに対し、財政的な支援を行います。		一般財源	1,117	
継続事業 花の呉竹町をつくる会（花の植栽、環境美化） 昭和町自治振興会（花の植栽、広報誌の作成配布） 新規事業 野坂だのせ祭保存会（後継者育成、衣装製作） 地域じまんづくり事業計画審査委員会 年2回 委員3人				

事業	男女共同参画推進費	当初予算額	1,936	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
講座の開催や推進員に対して研修会を実施します。つるが男女共同参画ネットワーク等への補助金を交付します。第2次つるが男女共同参画プランの広報・周知を図るため啓発イベント等を実施します。また、市民の意見を反映した、情報紙を発行します。		一般財源	1,845	
講座 年8回予定 研修会 男女共同参画推進員対象2回 補助金 つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助 第2次つるが男女共同参画プラン啓発事業の開催補助 講座内訳（ ）内は対象者 男女共同参画推進 1回（一般市民） 男性の家事育児支援 3回（男性） DV被害防止 1回（DV被害の支援者） デートDV防止 2回（高校生等） 地域における取組み 1回（市内地区民） 情報紙発行 市内全戸配布		国庫支出金	91	

事業	相談事業費	当初予算額	5,847	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
男女共同参画社会の様々な問題の相談に応じられる窓口の充実を図ります。また、多様化、複雑化する相談内容に加え、リピーター等の急激な件数の増加に対応するため、各相談機関との連携を密にし、相談業務の強化にあたります。		一般財源	4,475	
相談窓口業務 通常相談 毎週 月～土曜日 9時～17時（受付時間） 夜間相談 毎週 金曜日 20時まで（受付時間） 福井地方法務局敦賀支局との合同相談日 毎月第3金曜日 窓口周知方法 相談カード・啓発ポスター、リーフレットの作成配布		国庫支出金	1,372	

事業	コミュニティバス運行事業費	当初予算額	111,384	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
自ら交通手段を持たない高齢者をはじめとする市民が手軽に利用できるコミュニティバスを運行します。		一般財源	89,884	
運行路線 14路線 東浦線、常宮線、金山線、松原線、海岸線、西福寺線、中郷・木崎線、 市街地循環線、山・公文名線、野坂・ひばりヶ丘線、中央線、東郷線、 愛発線、温泉線 運賃 大人200円、子ども100円（小学6年生以下）		国庫支出金	5,000	
		県支出金	16,500	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	コミュニティバス利用促進事業費	当初予算額	1,863	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>コミュニティバス利用促進のため、時刻表の作成や、広報誌上でのPRなどの広報啓発を行います。 また、市民に路線バスを体験してもらうため、敦賀まつりの日程に合わせて無料乗車日を設定します。</p> <p>バス利用促進イベント（乗車無料） 日程 9月1日（土）～9月4日（火）（4日間）</p>			一般財源	1,863

事業	コミュニティバス待合所整備事業費	当初予算額	1,816	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>公共交通の利便性向上と利用促進を図るため、コミュニティバスの待合所整備に係る経費の一部を補助します。</p> <p>実施箇所 曾々木バス停 事業主体 曾々木区（区施工）</p>			一般財源	1,816

事業	運転免許自主返納支援事業費	当初予算額	601	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>高齢運転者の交通事故防止と公共交通の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者に対し、バス乗車券を交付します。</p> <p>対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 コミュニティバス利用券（1人当たり月10枚、5年間）</p>			一般財源	601

事業	消費者行政推進費	当初予算額	1,111	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>自立する消費者、リサイクル運動等行動する消費者の育成を目指し、教育啓発・保護活動等の消費者行政を推進します。</p> <p>実施内容 暮らしの市民教室の開催 「広報つるが」に被害防止啓発記事を掲載 暮らしのアドバイザー、消費者モニター制度の運営 市民相談窓口の運営</p>			一般財源	1,111

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	消費生活センター運営費	当初予算額	889	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
消費生活に関する問題事例や対処方法を周知し、消費者の知識、情報を広めるとともに、消費生活問題解決のため、研修会や弁護士法律相談による相談員のレベルアップ事業等を行います。			一般財源	-
実施内容 消費生活に関する問題事例や対処方法をFM放送等で周知する。 弁護士法律相談を通して、より高度な問題解決方法を確立する。 多重債務者の早期発見、掘り起こしについて有識者の講演会を開催する。			県支出金	889

事業	土地台帳整備事業費	当初予算額	1,422	
所属	税務課			
事業内容			財源内訳	
土地台帳の電算化により約16万9千筆分の履歴を管理し、課税事務に活用します。			一般財源	1,422
土地台帳管理システム保守委託料 土地台帳管理システムソフト更新委託料				

事業	地方税ポータルシステム関係経費	当初予算額	4,519	
所属	税務課			
事業内容			財源内訳	
地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うことができる地方税ポータルシステムにより、電子申告及び法定報告書等の電子的提出に対応します。			一般財源	4,519
審査システム使用料 審査システムハードウェア機器一式賃借料 地方税電子化協議会分担金				

事業	住民基本台帳システム改修事業費	当初予算額	8,911	
所属	市民課			
事業内容			財源内訳	
住民基本台帳法の一部改正に伴い、システムの改修を行います。			一般財源	8,911
システム改修内容 入管連携業務 既存住基・仮住民票関係業務 附票通知データ連携業務				
法改正内容 ・外国人住民を住民基本台帳の適用対象に加える ・住基カードの継続利用 ・戸籍附票記載事項通知の住基ネット利用				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	選挙執行費	当初予算額	3,398	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
農業委員会委員選挙に係る経費を支出します。 委員の任期 3年 委員数 19人(条例定数)(うち選任委員7人 選挙委員12人) 17人(実委員数)(うち選任委員5人 選挙委員12人) 任期満了日 平成25年1月14日 選挙期日 任期が終わる日の前30日以内 選挙期日の告示日 選挙期日の7日前 選挙権 年齢満20歳以上で10アール以上の農地について耕作の業務を営む者、その者の同居の親族又はその配偶者(その耕作に従事する日数が60日に達しないと農業委員会が認めた者は除く。)			一般財源	3,398

事業	選挙執行費	当初予算額	1,587	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
福井海区漁業調整委員会委員選挙に係る経費を支出します。 委員の任期 4年 委員数 15人(うち学識経験者及び公益代表6人 選挙委員9人) 任期満了日 平成24年8月7日 選挙期日 任期が終わる日の前30日以内 選挙期日の告示日 選挙期日の9日前 選挙権 年齢満20歳以上で海区漁業調整委員会が設置される海区に沿う市町村の区域内に住所又は事業場を有する者で1年に90日以上漁船を使用する漁業を営み又は漁業者のために漁船を使用して行う水産動植物の採捕若しくは養殖に従事する者			一般財源 県支出金	- 1,587

事業	工業統計調査費	当初予算額	303	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策の基礎資料とするとともに、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種経済指標へデータを提供するために調査を行います。 調査対象 日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所(敦賀市内 約200事業所) 調査期日 平成24年12月31日 調査周期 毎年(平成23年度を除く。) 根拠法令 統計法			一般財源 県支出金	- 303

事業	経済センサス活動調査費	当初予算額	568	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種調査の精度向上に資する母集団情報を得るために調査を行います。 調査対象 すべての事業所及び企業(敦賀市内 約3,000事業所) 調査期日 平成24年2月1日 調査周期 5年毎 根拠法令 統計法			一般財源 県支出金	- 568

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	住宅・土地統計調査費	当初予算額	432	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
<p>平成25年の住宅・土地統計調査の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図ります。平成25年住宅・土地統計調査において調査員が担当する調査区域は、ここで設定された単位区から指定されます。</p> <p>設定地域 国勢調査の調査区のうち総務大臣が指定する調査区 設定時期 平成25年2月1日 根拠法令 住宅・土地統計調査規則</p>			一般財源 県支出金	- 432

事業	就業構造基本調査費	当初予算額	2,270	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
<p>国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得るために調査を行います。</p> <p>調査対象 抽出された世帯の15歳以上の世帯員 調査期日 平成24年10月1日 調査周期 5年毎 根拠法令 統計法</p>			一般財源 県支出金	- 2,270

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	社会福祉協議会運営費補助金	当初予算額	26,606	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
社会福祉協議会の事業に助成することにより、地域住民の福祉向上を図ります。			一般財源	26,606
助成内容	地域福祉活動推進事業補助金、ボランティアセンター運営事業補助金、総合相談事業補助金			

事業	災害時要援護対策等推進事業費	当初予算額	4,971	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
ひとり暮らしの高齢者や障害者など要援護者の災害時における地域ぐるみの避難支援体制を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指します。			一般財源	4,971
要援護者	3,743人（平成24年1月末現在） うち登録者数 1,864人（49.80%）			
ボランティア	災害ボランティア登録者数 個人236人、団体70団体（平成24年1月末現在）			

事業	住まい対策拡充等支援事業費	当初予算額	3,702	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
離職者等に対し、住宅や就労機会の確保に向けた支援を行います。			一般財源 県支出金	- 3,702
<ul style="list-style-type: none"> 住宅手当緊急特別措置事業 離職者であって就労の能力や意欲がある者に対して住宅手当を支給し、住宅の確保及び就労機会の確保に向けた支援を行います。 支給見込者数 20人 緊急一時宿泊事業 解雇、派遣労働の雇止め等により、住居を喪失した者等を対象として、緊急一時的に宿泊等の支援を行います。 支援見込者数 5人 				

事業	障害者福祉施設運営事業費	当初予算額	45,581	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市立やまびこ園の管理運営を、指定管理者に代行させます。また、やまびこ園の居室にケアコール設備の取り付け等の修繕を行います。			一般財源 繰入金	43,181 2,400
指定管理者	敦賀市社会福祉事業団			
指定期間	平成23年4月～平成28年3月			
ケアコール設備設置数	26台			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	自立支援給付等事業費	当初予算額	737,799	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>国の制度に基づき、障害者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行います。</p> <p>実施内容 介護給付費、訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費、療養介護医療費、特別障害者手当等支給費、施設運営安定化支援事業、施設移行時運営安定化事業、サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費、特定障害者特別給付費等</p>		一般財源	185,151	
		国庫支出金	367,816	
		県支出金	184,832	

事業	地域生活支援事業費	当初予算額	76,904	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>障害者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施します。</p> <p>実施内容 訪問入浴サービス、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター、日常生活用具給付、知的障害者職親委託、コミュニケーション支援、生活サポート、社会参加促進事業等</p>		一般財源	19,942	
		国庫支出金	37,975	
		県支出金	18,987	

事業	福祉サービス事業費	当初予算額	13,449	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>県・市の制度に基づき、障害者（児）への住宅改造助成やRCNチャンネル利用料の助成等を行います。</p> <p>実施内容 重度身体障害者住宅改造補助金、RCNチャンネル利用料助成、障害者自立支援システム改修費、障害者福祉バス運行費、障害者福祉団体補助金等</p>		一般財源	11,949	
		県支出金	1,500	

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	当初予算額	25,140	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>重症心身障害者等の介護者に対し福祉手当を支給します。</p> <p>支給月 7月、10月、1月、4月</p> <p>支給額 視力・知的・肢体：3,000円／月 聴覚・内部：2,000円／月</p> <p>対象者 県補助事業：年金等未受給者（延べ1,176人） 市単独事業：年金等受給者（延べ9,456人）</p>		一般財源	23,784	
		県支出金	1,356	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	心身障害者医療費助成費	当初予算額	332,286	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
心身障害者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。			一般財源	79,883
対象者 県補助事業：身障手帳1・2・3級、療育手帳A及び精神保健福祉手帳1・2級 で自立支援医療（精神通院）受給者			国庫支出金	150,000
市単独事業：身障手帳4級			県支出金	102,403
見込数 月平均（延べ件数） 2,356件				

事業	特定疾患特別見舞金	当初予算額	8,940	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
治療方法の確立していない、難病の患者に見舞金を支給します。			一般財源	8,940
見舞金対象 国指定の56疾患				
見舞金 30,000円				
見舞金支給 年1回				
対象者数 298人				

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	当初予算額	10,485	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
障害者の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行います。			一般財源	10,485
助成対象 身障手帳1級及び2級（下肢、体幹又は視覚機能障害者）、療育手帳A1				
支給内容 1級の身体障害者：年間36枚				
上記以外の障害者：年間24枚				
助成内容 小型タクシー初乗り料金（630円）				
リフトタクシー基本料金（30分）				
年間利用件数 7,920件				

事業	相談支援事業費	当初予算額	41,028	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
障害者及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供等を総合的に行います。			一般財源	41,028
委託先 敦賀市社会福祉協議会（主に身体障害者）				
敦賀市社会福祉事業団（主に知的障害者）				
二州青松の郷（主に精神障害者）				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	太陽の家仮園舎整備事業費	当初予算額	5,107	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>太陽の家を子ども発達支援センターへ改修する間、仮設の施設として和久野保育園を活用するため、エアコン移設の改修等を行います。</p> <p>工事内容 和久野保育園玄関改修、遊戯室へのエアコン移設、身障トイレ設置等</p>		一般財源	5,107	

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	当初予算額	12,840	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>在宅で3ヶ月以上ねたきり及び重度の認知症高齢者を介護している家族に対して、介護福祉手当を支給します。</p> <p>支給額 月額10,000円 支給月 8月、12月、4月に前月までの分を支給 支給者 107人（見込）</p>		一般財源	12,840	

事業	緊急通報システム関係経費	当初予算額	19,131	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>ひとり暮らしの高齢者及び障害者の急病・災害等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与します。</p> <p>対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障害者等 利用見込 561人 システム概要 緊急通報ボタンに加えて、赤外線センサーを利用し、一定時間動きがない場合、自動的に受信センターへ連絡します。これにより、利用者がボタンを押せない状況になった場合でも早期の対処が可能です。</p>		一般財源	19,131	

事業	介護予防・生活支援事業費	当初予算額	8,009	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>生活の質の向上と自立の確保を目的とし、高齢者世帯等に対し下記の事業を行います。</p> <p>実施内容 住環境整備事業費補助金、屋根雪おろし支援、寝具洗濯サービス、食の自立支援、高齢者所在確認、外国人高齢者福祉手当支給</p>		一般財源	4,985	1,280 1,744
		県支出金	1,280	
		諸収入	1,744	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	老人クラブ育成費	当初予算額	9,279	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成します。</p> <p>老人クラブ数 単位クラブ 100区、ミニクラブ 4区 対象者 60歳以上 会員数 5,752人 活動内容 ・寝たきり等慰問品配布 ・地域リーダー育成 ・健康づくり、介護予防（各種スポーツ推進、体力測定、囲碁・将棋等） ・各種老人クラブ関係大会参加 ・老人クラブ事務局運営</p>		一般財源	4,890	
		県支出金	4,389	

事業	生涯大学・大学院運営費	当初予算額	5,795	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者が学習を通じて、社会環境の変化に対応する能力と心身を養い、その希望と能力に応じて積極的に社会に参加することにより、老後生活の充実、向上を図ります。</p> <p>・生涯大学運営 対象者 65歳以上の高齢者で通学できる者 定員 2年制（各学年定員数100人） 活動概要 講義、見学、月2回程度講座開催、クラブ活動（書道、編み物、料理、俳句、吟詠、園芸、絵手紙） 入学負担金 無料（ただし、教材等に要する費用は自己負担）</p> <p>・生涯大学院運営 生涯大学卒業者を対象として、より高度な学習を行うため、敦賀短期大学に運営を委託します。 定員 1年制（定員数100人） 活動概要 講義、県内研修、クラブ活動、月1回程度講座開催 入学負担金 10,000円</p>		一般財源	4,795	
		諸収入	1,000	

事業	高齢者外出支援事業費	当初予算額	15,666	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康増進を目指すための外出支援を行います。</p> <p>・高齢者外出支援 75歳以上高齢者に対して、バス、タクシー（介護タクシー含む。）利用料及びリラ・ポート、市民福祉会館入館料の助成を行います。 交付枚数 100円券を年間24枚交付 （寝たきり手当、施設入所者、障害者タクシー利用助成該当者等除く。）</p> <p>・老人福祉バス運行 高齢者の社会参加・地区老人会等行事参加の促進、教養の向上、健康増進を図ることを目的に、各町内から市民福祉会館等への往復バスを運行します。 対象 老人クラブ（104団体） バス借上回数 年3回（大型バス又はマイクロバス） 支援内容 バスの借上料金を市が負担</p>		一般財源	7,666	
		国庫支出金	8,000	

事業	高齢者慰問事業費	当初予算額	3,952	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の長寿をお祝いするため記念品等の配布を行います。また、ひとり暮らしの高齢者宅を訪問し安否を確認するとともに心の交流を図ります。</p> <p>・長寿者慰問 長寿者を訪問し、記念品等を贈り長寿をお祝します。また、対象者全員に対して老人週間に記念品等の配布、100歳の方に対して誕生日付近の日において記念品等の配布を行います。 対象者数 傘寿者（80歳）659人、米寿者（88歳）309人、特別高齢者（99歳以上）58人（うち100歳 16人）</p> <p>・ひとり暮らし老人訪問 民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに孤独感を和らげ、心の交流を図ります。 対象者数 1,650人 配布内容 年越しそば（12月）、花見だんご（3月）</p>		一般財源	3,952	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	敬老金	当初予算額	10,260	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、敬老意識の高揚を図り、高齢者自らの生きがい及び生活向上の意欲を高めるため、敬老金を贈与します。</p> <p>贈与対象（対象予定者数） 傘寿（80歳）659人 米寿（88歳）309人 特別高齢者（99歳以上）58人</p> <p>贈与金 10,000円 贈与方法 市職員と地区民生委員の協力を得て個々に贈与 実施時期 9月（敬老月間）</p>		一般財源	10,260	

事業	介護老人福祉施設整備事業費補助金	当初予算額	2,000	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>嶺南地域における高齢者の増加による入所待機者の急増に対処するため、特別養護老人ホーム「松寿苑」の移転改築工事に係る経費の補助を行います。</p> <p>補助対象 社会福祉法人 松寿会 改築場所 三方上中郡若狭町井ノ口32-6 建物概要 鉄筋コンクリート造2階建て、床面積 4,400㎡ 定員 特別養護老人ホーム 80人 短期入所生活介護（ショートステイ） 10人 通所介護（デイサービス） 30人</p>		一般財源	2,000	

事業	福祉総合センター運営事業費	当初予算額	65,050	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市福祉総合センターの管理運営を、指定管理者に代行させます。</p> <p>指定管理者 敦賀市社会福祉協議会 指定期間 平成23年4月～平成28年3月</p>		一般財源	65,050	

事業	子ども手当支給システム整備事業費	当初予算額	7,384	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成24年度からの「子ども手当」を円滑に支給するため、「子どものための手当の支給に関する法律」改正に伴いMCWEL総合福祉保健システムを改修します。</p> <p>改修内容 子どものための手当の支給額の設定 国・地方等の費用負担の設定 特別措置法に盛り込んだ事項を改正法においても規定</p>		一般財源	-	7,384
		県支出金		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子ども手当支給費	当初予算額	1,308,610	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了前までの子どもの養育者に対して、子どものための手当を支給します。		一般財源	200,820	
支給対象者 0歳から中学校修了（15歳になった後の最初の3月31日）前の子どもを養育している者		国庫支出金	909,500	
支給額 3歳未満：15,000円/月 3歳以上小学校修了前（第1、2子）：10,000/月 3歳以上小学校修了前（第3子以降）：15,000/月 中学生：10,000/月		県支出金	198,290	
支給時期 年3回とし6月、10月、翌年2月にそれぞれの前月分まで（4ヶ月分）を支給				

事業	子育て応援育児用品支給事業費	当初予算額	13,842	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
育児にかかる経済的負担を軽減し、家庭における育児環境の充実を図るため、新生児を養育する保護者に対して育児のための必需品を支給します。		一般財源	7,842	
支給対象者 新生児の出生時及び育児用品の支給申込・配送時に、子とともに敦賀市に住居登録（または外国人登録）をしている保護者		国庫支出金	6,000	
対象児童 650人（見込）				
支給内容 第1子：1万円相当の育児用品 第2子以降：3万円相当の育児用品				

事業	母親クラブ等活動費補助金	当初予算額	1,890	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
児童の健全育成を図るため、各地区の母親クラブ及び父親クラブを対象に、児童の事故防止や家庭養育に関する研修など地域における児童福祉の向上に対する活動費の助成を行います。		一般財源	945	
補助対象 母親クラブ：9団体（舞崎・神楽・木崎・東郷・黒河・沓見・新和・松陵・北）		県支出金	945	
補助金額 父親クラブ：1団体（敦ババ） 189,000円/団体				

事業	すみずみ子育てサポート事業費	当初予算額	13,332	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
やむを得ない理由により一時的に児童を養育できない場合に、一時保育や子育て家庭における家事援助などサポート事業の運営を委託します。		一般財源	6,667	
対象者 敦賀市に住所を有する3ヶ月以上就学前児童を有する者（※放課後児童クラブが開所していない時間の利用は、小学校3年生以下も対象）		県支出金	6,665	
利用料 1人1時間350円（※世帯の第3子以降3歳未満児は無料）				
委託先 敦賀市シルバー人材センター NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	つどいの広場事業費	当初予算額	6,594	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
親子が気軽に集い、育児相談等を行う場を設置することにより、親の子育てへの負担感の緩和や安心して子育てができる地域の子育て支援機能の充実を図ります。		一般財源	3,994	
対象者 主に0歳児から3歳児までの子を持つ親と子		国庫支出金	2,600	
活動内容 子育て親子などの交流、つどいの場の提供 子育てに関する相談及び援助の実施 子育て関連情報の提供				
委託先 子育て及び子育て支援に関する講習会の実施 NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ				

事業	子ども医療費助成費	当初予算額	159,755	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保護者の経済的負担の軽減、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、小学校修了前までの子どもを対象に、医療機関等に支払った医療費の一部を助成します。		一般財源	40,964	
対象者 0歳児～小学校修了（12歳になった後の最初の3月31日まで） （所得制限なし）		国庫支出金	50,000	
自己負担額 外来：1月1医療機関につき500円 入院：1日500円（月4,000円まで） （※0歳児～小学校就学前までは、自己負担なし）		県支出金	68,791	

事業	児童扶養手当支給費	当初予算額	257,938	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
父又は母と生計を共にしていない児童を養育している者に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ります。		一般財源	172,096	
受給資格対象者 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで、又は20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童を監護する父若しくは母や父母に代わって、その児童を養育している者（所得制限あり）		国庫支出金	85,842	
支給額 全部支給：1人 41,550円、第2子加算 5,000円、第3子加算 3,000円 一部支給：所得に応じて9,810円～41,540円まで10円きざみの額				
支給月 4月、8月、12月				

事業	母子家庭等医療費助成費	当初予算額	47,934	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、20歳未満の児童を養育する母子家庭等に、医療機関等に支払った医療費を助成します。		一般財源	23,968	
対象者 20歳未満の児童を養育する母子・父子家庭及びひとり暮らしの寡婦 （所得制限あり）		県支出金	23,966	
助成金 医療機関へ支払った健康保険適用後の患者一部負担金額 （※高額療養費、公費負担及び付加給付金等は除く）				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	母子家庭等自立支援事業費	当初予算額	9,413	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
母子家庭の母の早期自立を目指し、就業に結びつきやすい看護師等の資格を取得する期間の経済的負担の軽減を図ります。また、資格取得のための講座受講費用の一部を支給します。さらに、ひとり親家庭が一時的に生活援助等が必要となった場合に、日常生活を支援します。		一般財源	3,279	
		国庫支出金	1,281	
		県支出金	4,853	
対象資格及び支給額 2年以上修業し、資格取得後、当該職種への就労が見込まれる専門的な資格 (看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等) 非課税者：141,000円/月、課税者：70,500円/月				
対象講座及び支給額 原則として1ヶ月以上1年以内の指定講座 (訪問介護員、調理師、簿記、医療事務、ホームヘルパー 等) 対象講座の受講料の4割相当額(上限20万円)				

事業	保育事業費	当初予算額	111,436	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
地域における最も身近な児童福祉施設として、次代を担う児童の健全育成を図るため、公立保育園11園の運営を行います。		一般財源	73,698	
		県支出金	640	
		分担金負担金	27,147	
		諸収入	9,951	
公立保育園定員数 計 900名 気比 60名、黒河 80名、東浦 30名、つるが 60名、粟野 70名、 櫛川 100名、三島 120名、櫛林 130名、中郷 150名、東郷 40名、 沓見 60名 経費内訳 燃料・光熱水費、賄材料費、教材費 等				

事業	保育園管理費	当初予算額	56,818	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
地域の子育て支援を積極的に展開するため、保育内容の充実と公立保育園11園の施設管理を行います。		一般財源	45,529	
		県支出金	254	
		分担金負担金	10,791	
		諸収入	244	
経費内訳 土地借上料(黒河保育園、粟野保育園、三島保育園、櫛林保育園、中郷保育園)、各保育園修繕料、警備業務委託料、下水道使用料、清掃用具費 等				

事業	特別保育事業費	当初予算額	60,865	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
仕事と子育ての両立を支援するため、私立保育園に特別保育事業を委託します。		一般財源	15,181	
・一時預かり事業：保護者の就労等の特別な理由により、家庭での保育に欠ける生後6ヶ月から小学校就学前までの児童を一時的に保育します。 実施保育園 清明、さみどり、中郷西、木崎、金山、新和さみどり		国庫支出金	15,130	
・延長保育促進事業：保護者の就労形態に伴い、保育時間の延長を行います。 実施保育園 松乃栄、つくしんぼ、さみどり、中郷西、松原、木崎、金山、 新和さみどり		県支出金	30,554	
・休日保育事業：保育の実施を受けている1歳から就学前の児童で、就労等により保護者が休日に児童を家庭で保育できない場合に、休日保育を行います。 実施保育園 さみどり、中郷西				
・病後児保育事業：保育所に通所している1歳から就学前の児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難と認められる期間、一時的に保育します。 実施保育園 さみどり				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	私立保育園運営委託事業費	当初予算額	883,893	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
核家族化の進行、女性就労の増大等に伴い多様化する保育ニーズに積極的に対応し、児童の健全育成を図るため私立保育園10園に児童の入所を委託します。		一般財源	248,063	
私立保育園定員数 計 1,030名 晴明 60名、松乃栄 90名、藤ヶ丘 40名、つくしんぼ 80名、 さみどり 150名、中郷西 90名、松原 120名、木崎 110名、 金山 90名、新和さみどり 200名		国庫支出金	241,170	
		県支出金	126,648	
		分担金負担金	268,012	

事業	私立保育園運営費等補助金	当初予算額	52,119	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
私立保育園の健全な運営を図るため、私立保育園10園の運営費等の一部を補助します。		一般財源	34,123	
補助内容 管理運営費補助金、地域子育て支援事業費補助金、 ふれあい保育推進事業費補助金、職員退職共済費補助金、 低年齢児保育充実促進事業費補助金		県支出金	17,996	

事業	保育園園庭芝生化事業費	当初予算額	648	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
子どもたちが、より快適にかつ安全に屋外で遊べるように、東郷保育園の園庭を芝生にします。		一般財源	648	
芝生化実績 平成21年度 気比保育園、つるが保育園 平成22年度 沓見保育園 平成23年度 櫛川保育園				

事業	放課後児童健全育成事業費	当初予算額	30,445	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
就労等により昼間保護者がいない家庭の児童を対象に、児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い児童の健全育成を図ります。		一般財源	5,541	
対象児童 小学校1～3年生		県支出金	5,616	
定員 粟野 70名、咸新 20名、松原 70名、中郷 60名、中央 50名、 黒河 20名、粟野南 50名、第2粟野南 30名、北 20名、 西 30名、沓見 20名		諸収入	19,288	
開設時間 月曜日～金曜日：下校時～午後5時30分 土曜日：午前8時30分～午後0時30分 夏休み等長期休暇期間：午前8時00分～午後5時30分				
保護者負担 4,000円/月（夏休み期間：7月 5,000円、8月 6,000円） 保険料 300円/年				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	放課後児童健全育成事業費	当初予算額	1,809	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
就労等により昼間保護者がいない家庭の児童を対象に、南児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い児童の健全育成を図ります。		一般財源	-	
対象児童	小学校1~3年生	県支出金	192	
定員	55名	諸収入	1,617	
開設時間	月曜日~金曜日：下校時~午後5時30分 土曜日：午前8時30分~午後0時30分 夏休み等長期休暇期間：午前8時00分~午後5時30分			
保護者負担	4,000円/月(夏休み期間：7月 5,000円、8月 6,000円) 保険料 300円/年			

事業	お誕生日訪問事業費	当初予算額	666	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
育児の孤立化や育児不安、育児困難を抱える養育者が増加する中、不安の解消、児童虐待の未然防止を目的として、お誕生日訪問事業を行い、途切れのない子育て支援を目指します。		一般財源	666	
カード送付対象者	1歳のお誕生日対象者			
訪問対象	公的機関等への関わりがない子育て中の家庭			
事業内容	生まれて初めてのお誕生日に誕生カードとメッセージを送付し、訪問するきっかけづくりとします。そこで、養育者の相談等に応じ、家庭の孤立化を防ぎ社会と家庭をつなげるための情報提供を行ったり、ケースマネジメント等の子育て支援に関するコーディネートを行っていきます。			

事業	粟野子育て支援センター(仮称)整備事業費	当初予算額	86,116	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
新和保育園と和久野保育園の統廃合に伴い、新和保育園を粟野子育て支援センター(仮称)として運営するため、改修工事を行います。		一般財源	19,281	
開所予定	平成24年10月	県支出金	66,835	
施設概要	鉄筋コンクリート2階建			
建築延面積	696㎡			

事業	就労支援員配置事業費	当初予算額	2,244	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
稼働能力のある生活保護受給者を対象に面接支援等の就労支援サポートを行う就労支援員を配置します。		一般財源	53	
配置人数	1名	県支出金	2,191	
業務内容	受給者への戸別訪問による就労相談業務等			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活保護費	当初予算額	505,488																					
所属	地域福祉課																							
事業内容			財源内訳																					
<p>日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。</p> <p>保護世帯 平成24年1月末現在 226世帯 (291人) 保護率 4.21%</p> <p>経費内訳</p> <table style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>166,909千円</td> <td>住宅扶助費</td> <td>37,224千円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>1,788千円</td> <td>医療扶助費</td> <td>271,917千円</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費</td> <td>231千円</td> <td>生業扶助費</td> <td>866千円</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>704千円</td> <td>介護扶助費</td> <td>9,594千円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>16,255千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			生活扶助費	166,909千円	住宅扶助費	37,224千円	教育扶助費	1,788千円	医療扶助費	271,917千円	出産扶助費	231千円	生業扶助費	866千円	葬祭扶助費	704千円	介護扶助費	9,594千円	施設事務費	16,255千円			一般財源	123,481
生活扶助費	166,909千円	住宅扶助費	37,224千円																					
教育扶助費	1,788千円	医療扶助費	271,917千円																					
出産扶助費	231千円	生業扶助費	866千円																					
葬祭扶助費	704千円	介護扶助費	9,594千円																					
施設事務費	16,255千円																							
			国庫支出金	378,870																				
			県支出金	3,137																				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	公衆浴場設備整備費補助金	当初予算額	1,313	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
公衆浴場入浴施設の整備による経営の安定と公衆衛生の向上を図るため、公衆浴場の設備の新設又は修繕に要する経費の一部を補助します。		一般財源	1,313	
補助率	1/3			
補助事業	サフラン湯（温水ボイラー、循環ろ過機） 補助金額935,000円 敦賀温泉（給湯（水）配管設備） 補助金額378,000円			

事業	公衆浴場振興対策事業費補助金	当初予算額	1,977	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
公衆浴場の振興を図るため、福井県公衆浴場業環境衛生同業組合敦賀支部が利用客増加の契機として実施する無料入浴事業に対して補助します。		一般財源	1,977	
実施日	毎月26日（風呂の日、年12回）			
補助対象者	福井県公衆浴場業環境衛生同業組合敦賀支部 （サフラン湯、千鳥湯、敦賀温泉）			
補助対象経費	薬草代（薬草風呂） 入浴料金（大人400円 中人120円 子人60円）			
補助率	2/3以内			

事業	看護師等修学資金貸付金	当初予算額	36,660	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
市内に従事する看護師等を確保するため、養成施設に在学する者に修学資金を貸与し、その修学を援助します。		一般財源	36,660	
対象者	平成24年度新規貸与者 26人（見込） 平成24年度継続貸与者 69人（見込）			
修学金月額	30,000円（准看護師は15,000円）			
入学準備金	100,000円（敦賀市立看護専門学校生、保健師、助産師）			
入学準備金	60,000円（他の養成施設）			
入学準備金	30,000円（准看護師）			
貸付額	平成23年度末見込 35,660,000円 91人			
返還額	平成23年度末見込 12,266,056円 35人			
返還免除額	平成23年度末見込 18,538,111円 18人			
猶予額	平成23年度末見込 63,866,000円 59人 （市内の病院等に修学金貸与の期間勤めた場合は返還を免除）			

事業	各種予防接種費	当初予算額	160,496	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意の予防接種を行い、感染症の発生予防や重症化防止に努めます。		一般財源	130,521	
定期予防接種	集団接種：急性灰白髄炎（ポリオ） 個別接種：BCG、三種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風）、 二種混合（ジフテリア・破傷風）、麻しん、風しん、 日本脳炎、高齢者インフルエンザ	県支出金	29,975	
任意予防接種	個別接種：子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、おたふく			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	地域自殺対策事業費	当初予算額	639	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
ストレスやうつ病についての正しい知識の普及啓発を行うとともに、こころの悩みを抱える方に対して個別相談を実施し、心身の健康の保持増進や自殺の予防に努めます。			一般財源	-
内 容 こころの相談日の開設 こころの健康問題についての研修会を実施 街頭や健康教室等でのチラシ配布 集団検診会場でのストレスチェックの実施			県支出金	639

事業	がん検診費	当初予算額	45,780	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
がんの早期発見及び早期治療を促すため、各種がん検診を行い、市民の健康管理及び健康増進に努めます。			一般財源	36,248
検診内容及び対象者 胃がん検診（胃透視） 40歳以上の男女 大腸がん検診（便潜血反応検査） 40歳以上の男女 肺がん検診（胸部レントゲン） 40歳以上の男女 子宮がん検診（頸部細胞診） 20歳以上の女性 乳がん検診（視触診・マンモグラフィー） 40歳以上の女性（前年度未受診者） 前立腺がん検診（PSA検査） 50歳以上の男性			国庫支出金	4,732
節目検診（送付する無料クーポン券で無料受診） 大腸がん・乳がん検診（40歳、45歳、50歳、55歳、60歳） 子宮がん検診（20歳、25歳、30歳、35歳、40歳）			県支出金	1,750
実施場所 集団検診：各公民館・地区会館・健康管理センター等 個別検診：県内指定医療機関（前立腺がん以外）			諸収入	3,050
実施時期 6月から2月				

事業	健康診査費	当初予算額	1,882	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善する機会を提供します。			一般財源	1,882
対 象 者 19歳から39歳までの職場等で健診を受ける機会のない市民 方 法 健康管理センターや公民館等の集団健診会場で実施 検 査 項 目 問診、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、 血液検査（貧血検査・肝機能検査・脂質検査・血糖検査） 実施時期 6月から12月				

事業	市民健康食づくり事業費	当初予算額	624	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
市民の健康づくりを推進するため、食生活改善推進員の養成及び育成を行い、地区活動の活性化を図ります。			一般財源	624
内 容 養成講座の開催（年7回開催） 食生活改善推進員の育成（調理実習） 生活習慣病予防料理教室（3回開催）				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	後期高齢者保健事業費	当初予算額	16,807	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき健康診査を実施し、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化に努めます。</p> <p>対象者 後期高齢者医療保険加入者</p> <p>検査項目 問診、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査（貧血検査・肝機能検査・脂質検査・血糖検査・腎機能検査等）、心電図等</p> <p>実施場所 集団健診：各公民館、地区会館、健康管理センター等 個別健診：県内指定医療機関</p> <p>実施期間 集団健診：6月から12月 個別健診：6月から3月</p>		一般財源	2,705	14,102
		諸収入		

事業	後期高齢者人間ドック検診費	当初予算額	1,070	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>後期高齢者医療保険加入者を対象に、病気の早期発見及び健康維持を図るため、人間ドック検診費用の一部を助成します。</p> <p>実施医療機関 市立敦賀病院及び済生会病院</p> <p>今年度定員数 1日ドック 14人、2日ドック 8人、2日ドック・脳ドック 6人 計28人</p> <p>前年度実績数 1日ドック 10人、2日ドック 6人、2日ドック・脳ドック 4人 計20人</p>		一般財源	-	1,070
		諸収入		

事業	休日診療業務費	当初予算額	21,057	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、医師会等に委託し診療業務を行います。</p> <p>診療日数 72日</p> <p>診療科 内科、小児科、歯科</p> <p>診療時間 午前9時から12時、午後1時から5時</p>		一般財源	-	21,057
		使用料手数料		

事業	乳児健康診査費	当初予算額	9,496	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>乳児を対象に健康診査を実施し、病気の予防と早期発見及び健康の保持増進を図ります。</p> <p>対象者 1か月児、4か月児、9～10か月児全員</p> <p>方法 県内の指定医療機関で実施</p>		一般財源	9,496	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	すこやか育児サポート事業費	当初予算額	4,340	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>「子どもたちが健やかに育つための環境づくり」の充実強化を図るため、関係機関の協力による総合的な支援をきめ細やかにいきます。</p> <p>新生児等訪問 新生児及び産婦等に対し助産師や保健師が訪問して相談指導を行います。</p> <p>相談事業 母子健康手帳交付時や乳幼児を対象に実施する各セミナー等で、保健師や栄養士、歯科衛生士が相談に応じます。</p> <p>小児整形相談 専門医による個別相談、個別指導を行います。</p>		一般財源	4,340	

事業	1歳6か月児健康診査費	当初予算額	1,584	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障害を早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。</p> <p>対象者 1歳6か月児全員</p> <p>方法 健康管理センターで集団健診として年24回実施</p> <p>内容 問診、身体計測、小児科医診察、歯科健診、栄養相談、歯科指導、発達状況の確認、育児相談等</p>		一般財源	1,584	

事業	3歳児健康診査費	当初予算額	1,714	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>3歳児を対象に健康診査を実施し、心身の疾病や障害を早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。</p> <p>対象者 3歳児全員</p> <p>方法 健康管理センターで集団健診として年24回実施</p> <p>内容 問診、身体計測、小児科医診察、歯科健診、検尿、栄養相談、歯科指導、発達状況や視聴覚検査の確認、育児相談等</p>		一般財源	1,714	

事業	妊婦健康診査費	当初予算額	54,962	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>母子ともに健全な状態で妊娠、出産を終えることができるよう、妊娠中に必要な健診を行い、異常の早期発見に努めます。</p> <p>対象者 妊婦全員</p> <p>方法 県内指定医療機関による個別健診</p> <p>健診内容 妊婦一般健康診査 14回 初期血液検査 1回 子宮頸がん検診 1回 H T L V - 1抗体検査 1回 性器クラミジア検査 1回</p>		一般財源	24,752	11,677
		県支出金	18,533	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	不妊治療費補助金	当初予算額	10,000	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
市内に住所を有する夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成します。		一般財源	10,000	
助成限度額	年度内1回、500千円 (他の助成制度を受けた場合その額を含め500千円以内)			
補助対象	不妊症治療に係る保険診療適用外の検査費及び診療費			

事業	歯の健康推進費	当初予算額	1,365	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
歯の健康に対する知識の普及と予防、早期治療の支援を行います。		一般財源	1,365	
内容	歯の健康セミナー：1歳児を対象 12回、2歳児を対象 12回 歯みがき教室：園児とその保護者を対象 56回（各園2回ずつ実施） キッズブラッシング教室：市内小学生、中学生（6校） 歯ッピー検診：19歳以上の方を対象 17回			

事業	冷暖房設備整備事業費	当初予算額	7,000	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
快適な環境で健康診査や集団指導等を行えるよう、集団指導室等の冷暖房機の増設を行います。		一般財源	1,400	
2階集団指導室	冷暖房機	4基	繰入金	
2階健診室	冷暖房機	1基	5,600	

事業	斎苑火葬炉改修事業費	当初予算額	8,500	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
供用開始から17年が経過している斎苑火葬炉について経年劣化の著しいものを改修します。		一般財源	2,200	
改修内容	耐火物積替工事（稼動火葬炉8基のうちの1基） 火葬炉再燃炉解体工事 火葬炉煉瓦積工事 塗装工事等 （深部の解体取替工事については、動物炉1基以外は供用開始以来未実施）			
		市債	6,300	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	水道水源保護審議会運営費	当初予算額	2,023
所属	環境課		
事業内容		財源内訳	
<p>本市の水道資源である地下水の保護を目的に、水道水源保護条例に基づく対象事業場の立入調査、届出内容の審査、水道水源保護審議会の開催等を行います。</p> <p>対象事業 産業廃棄物処理業、一般廃棄物処理業、砂利採取業、採石業、ゴルフ場を営む事業</p> <p>水道水源保護審議会 委員数 18人(定数20人以内) 委員構成 学識経験者9人、有識者4人、公募3人、関係行政機関2人 平成24年度開催予定 2回</p>		一般財源	2,023

事業	環境基本計画推進事業費	当初予算額	2,490
所属	環境課		
事業内容		財源内訳	
<p>環境基本計画の推進を図るため、クリーンアップふくい大作戦の実施、環境自治体会議への参加等を行うとともに、環境基本計画を実践する組織である「つるが環境みらいネットワーク」の活動への支援・助成を行います。</p> <p>参加及び実施事業 第20回環境自治体会議 かつやま会議 開催日及び場所 平成24年5月25日(金)～27日(日) 勝山市</p> <p>市民総ぐるみ クリーンアップふくい大作戦 開催日及び場所 平成24年6月3日(日) 気比の松原</p> <p>負担対象団体 つるが環境みらいネットワーク 委員数 36人 (事業所の代表13人、団体の代表6人、地域の代表10人、一般公募7人)</p>		一般財源	2,490

事業	中池見管理運営費	当初予算額	23,216
所属	環境課		
事業内容		財源内訳	
<p>市民主体の管理運営による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行います。</p> <p>管理区域 80ha(観察エリア、湿地エリア、里山エリア) 主な内容 管理運営業務委託料(委託先 NPO法人中池見ねっと) 施設保守管理業務委託料(保安警備業務、消防設備保守点検業務等) 施設修繕料(消火設備非常用発電機修繕) 光熱水費(電気、LPガス、上水道) 土地賃借料(駐車場敷等)</p>		一般財源 繰入金	- 23,216

事業	太陽光発電導入促進事業費補助金	当初予算額	1,440
所属	環境課		
事業内容		財源内訳	
<p>太陽光発電設備の普及を促進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助します。</p> <p>補助金額 12千円/kW(上限4kW:48,000円) 件数 30件 補助対象 市内に住所を有し、次のいずれかに該当する個人又は法人 ・市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者 ・市内の太陽光発電システム付き住宅を購入する者</p>		一般財源	1,440

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	大気汚染監視測定費	当初予算額	2,409	
所属	環境課			
事業内容			財源内訳	
工場及び事業場等における事業活動に伴って発生するばい煙や自動車の排ガスによる大気汚染状況について、大気汚染常時監視測定局等にて調査を行います。			一般財源	2,409
調査内容 常時監視 測定局 気比局（清水町1丁目12-8） 測定項目 硫酸酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向、風速 大気調査 浮遊粉じん重金属等調査 1地点（市役所屋上） 重油中硫黄分分析 10事業所				

事業	水質汚濁監視測定費	当初予算額	1,253	
所属	環境課			
事業内容			財源内訳	
公共用水域の水質汚濁防止のため、河川等の水質調査を行います。			一般財源	775
調査内容 公共用水域監視測定調査 16地点 ・ 県委託分 木の芽橋(木の芽川)、三島橋(笹の川)、木の芽橋(深川)、 末端(二夜の川)、豊橋(井の口川)、穴地藏橋(井の口川) ・ 市独自分 和久野橋(黒河川)、秋葉橋(井の口川)、ひばりヶ丘橋(野坂川)、 笠取橋(三味線川)、合流前(宮尻川)、堂橋(笹の川)、 下袖河原橋(助高川)、今橋(旧笹の川)、昭和橋(児屋川)、 大正橋(目倉川) 河川水有害物質等調査 4地点 ・ 奥野橋(笹の川)、追分橋(五位川)、豊橋(井の口川)、JR鉄橋下(深川) 事業所排水調査 1地点 ・ 北陸電力(株)敦賀火力発電所			県支出金	478

事業	悪臭物質調査費	当初予算額	388	
所属	環境課			
事業内容			財源内訳	
悪臭による生活環境の保全を図るため、事業所の立ち入り調査を行います。			一般財源	388
調査内容 悪臭物質測定調査 測定地点 市内1事業所（北陸電力(株)敦賀火力発電所） 測定項目 アンモニア 調査時期 天候の安定した10月頃 臭気測定調査 測定地点 市内5事業所 測定項目 臭気指数 調査時期 天候の安定した10月頃				

事業	ダイオキシン類調査費	当初予算額	473	
所属	環境課			
事業内容			財源内訳	
大気及び河川水におけるダイオキシン類の調査を行います。			一般財源	473
調査内容 大気 調査地点 1地点（市役所西側車庫屋上） 調査時期 11月下旬～12月上旬頃の1週間 河川水 調査地点 4地点（五位川、井の口川、笹の川、深川） 調査時期 6月上旬頃				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	水環境保全対策費	当初予算額	1,402	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の水道資源である地下水の保全を図るため、地下水質及び地下水位を調査するとともに、地下水の適正な利用のあり方等を検討するため、水環境整備懇談会を開催します。</p> <p>水環境整備懇談会 委員数 9人 委員構成 学識経験者 2人 地下水採取事業者 2人 関係機関の代表者 2人 市職員 3人 開催回数 1回</p> <p>地下水質調査 調査地点 民間井戸 8箇所 調査回数 年1回 塩水化調査 調査地点 民間井戸 25箇所 調査回数 年4回</p>		一般財源	1,402	

事業	自動車騒音調査費	当初予算額	479	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
<p>自動車騒音公害防止の基礎資料となるよう、騒音規制法の規定に基づき自動車騒音の状況を調査し、道路に面する地域における騒音の状況を把握します。</p> <p>調査内容 監視対象道路 両側2車線以上の車線を有する道路 (市町村道については原則両側4車線以上の道路) 監視頻度 原則5年以内のローテーションで実施。ただし、沿道状況等に応じ、期間を弾力的に設定することが可能。</p>		一般財源	479	

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	当初予算額	19,400	
所属	上下水道サービス課			
事業内容		財源内訳		
<p>対象地域における合併処理浄化槽の設置者に対して補助をします。</p> <p>補助予定基数 50基 (内訳) [5人槽] 35基 [7人槽] 12基 [10人槽] 3基 補助金額 [5人槽] 352千円 [7人槽] 441千円 [10人槽] 588千円 対象地域 公共下水道事業認可区域、並びに農業集落排水事業の採択及び漁業集落環境整備事業の承認を受けた集落圏以外の地域</p>		一般財源	6,484	6,458 6,458
		国庫支出金	6,458	
		県支出金	6,458	

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	当初予算額	2,499	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>ごみの分別や減量化を推進・啓発するため、ごみリサイクル展の開催や各家庭へ収集カレンダーの配布等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ分別減量等対策協議会経費 ごみ分別減量等対策協議会委員報償 (委員24人分 ※委員25人中、公務員1人を除く) ごみ分別減量啓発費 転入者等配布用市指定ごみ袋 収集カレンダー作成 ごみ集積場美化推進事業費 美化推進員研修会開催等 		一般財源	2,499	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	資源回収奨励事業費補助金	当初予算額	6,750	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
資源の有効利用とごみの減量化を図るため、古紙類を回収する団体（子供会、町内会、老人会、婦人会等）に対し、回収奨励補助金を交付します。		一般財源	6,750	

事業	循環型社会推進事業費	当初予算額	330	
所属	廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、ごみ減量等3Rの推進を図るため、市民活動を支援、広報します。		一般財源	133	
<p>実施事業</p> <p>緑のカーテン大作戦 モニター 70人 窓の外にアサガオやゴーヤ等のツル性植物を育てる「緑のカーテン」への取り組みを促進するため、市民モニターを募集します。</p> <p>ダンボールコンポスト事業 モニター 70人 ダンボールコンポストを使用した生ごみの堆肥化によるごみ減量の取り組みを促進し、循環型社会の形成について啓発します。</p>		寄附金	197	

事業	廃棄物不適正処理対策事業費	当初予算額	1,451	
所属	廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
不法投棄監視カメラを設置し、休日等のパトロールを実施するとともに、地域の協力を得て投棄物の撤去を行います。		一般財源	1,451	
<p>実施内容 監視パトロール委託（土日を含む日中） 不法投棄物撤去作業、収集運搬業務委託 監視カメラ設置 等</p>				

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	当初予算額	3,615	
所属	廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
民間廃棄物最終処分場周辺の河川水及び地下水を調査します。		一般財源	3,615	
<p>調査内容</p> <p>地下水質調査（環境基準項目） 観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所 河川水質調査（生活環境項目） 木の芽川 2カ所 ビスフェノールA調査 木の芽川 5カ所、観測井戸 2カ所、上水井戸等 10カ所</p>				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	民間処分場環境保全対策事業費負担金	当初予算額	29,037	
所属	廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>民間廃棄物最終処分場からの浸出水の流出防止と処分場の早期安定化を図り、生活環境保全上の支障を除去するための抜本対策工事を県と共同して行います。</p> <p>実施期間 平成18年度～平成24年度 対策内容 遮水壁工事、雨水浸透防止工事、水処理施設工事、浄化促進対策工事 モニタリング調査、水処理施設の維持管理</p>		一般財源	29,037	

事業	古紙類ステーション収集業務費	当初予算額	7,996	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>市内全域のごみステーションを対象に、古紙類収集を実施し、燃やせるごみの減量化と資源の有効利用を図ります。</p> <p>収集範囲 市内全域（約820ステーション） 収集回数 各ステーション月1回</p>		一般財源	7,996	

事業	収集業務費	当初予算額	139,683	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>一般廃棄物のごみステーション収集を行います。またごみステーションに出すことのできない粗大ごみ等の戸別収集及び側溝汚泥や魚腸骨の収集を行います。</p> <p>業務内容 一般廃棄物収集運搬業務（ステーション収集） 燃やせるごみ、資源ごみ、ペットボトル、ビン、小型複合ごみ、埋立ごみ、 水銀含有ごみ 一般廃棄物収集運搬業務（戸別収集） 粗大ごみ等 側溝汚泥収集運搬業務 魚腸骨収集運搬業務</p>		一般財源	34,921	国庫支出金 96,000 使用料手数料 1,782 諸収入 6,980
		国庫支出金	96,000	
		使用料手数料	1,782	
		諸収入	6,980	

事業	焼却等処理施設延命化事業費	当初予算額	54,600	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>平成22年度に策定した延命化計画に基づき、老朽化し早急に取替を要する機器等の更新工事を行います。</p> <p>工事内容 中央制御装置更新工事 クレーン油圧バケット更新工事</p> <p>延命化計画 平成4年度から稼働開始した清掃センターの焼却等の処理施設において、使用限度に達した機器等を3～5年間で集中して更新や改修を行う計画</p>		一般財源	13,700	市債 40,900
		市債	40,900	

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブカフェ敦賀運営事業費	当初予算額	756
所属	商工政策課		
事業内容	福井県が若者就職支援事業として運営しているミニジョブカフェ敦賀のアドバイザーの 人件費の一部を負担します。 場 所 男女共同参画センター3階 開所日 週4日（火～金曜日）のうち1日分を本市で負担 開所時間 10:00～17:00 相談内容 適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等		財源内訳 一般財源 756

事業	シルバー人材センター事業費補助金	当初予算額	7,100
所属	商工政策課		
事業内容	高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活 力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費等の 一部を補助します。 敦賀市シルバー人材センター概要 会員数 681人 (平成22年度) 受託件数 6,423件 (平成22年度) 延べ人員 63,985人 (平成22年度)		財源内訳 一般財源 7,100

事業	労働者等融資資金預託金	当初予算額	192,300
所属	商工政策課		
事業内容	労働者等の生活の安定や福祉の向上を図るための資金を関係機関に預託し、労働者等に 融資します。 (預託事業名) (預託額) (預託先) ・労働者生活資金貸付金 70,000千円 北陸労働金庫 ・労働者福利厚生貸付金 20,300千円 (財)福井県労働者信用基金協会 ・勤労者生活安定資金貸付金 100,000千円 北陸労働金庫 ・生活安定資金応急対策貸付金 2,000千円 敦賀信用金庫		財源内訳 一般財源 諸収入 - 192,300

事業	労働者等融資利子等補給金	当初予算額	1,766
所属	商工政策課		
事業内容	労働者が北陸労働金庫から融資を受けた住宅資金について、利子の一部を補給します。 また、未組織労働者が(財)福井県労働者信用基金協会の債務保証を受け、北陸労働金 庫から融資を受ける際に係る保証料の一部を補給します。 内訳 住宅資金利子補給金 800千円 未組織労働者融資保証料補給金 966千円		財源内訳 一般財源 1,766

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農産物直売所運営事業費	当初予算額	4,300	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市農産物直売所「ふるさと夢市場」について、指定管理者制度による施設の管理を行います。 開館時間 9時～18時 休館日 毎週水曜日、8月15日・16日、12月31日～1月5日 指定管理者 「敦賀市農産物直売の会」 会長 瀧澤和彦 指定期間 平成22年11月1日～平成27年3月31日		一般財源	4,300	

事業	有害鳥獣駆除交付金	当初予算額	450	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
有害鳥獣の駆除を行う有害鳥獣捕獲隊員が所属する、社団法人 福井県猟友会敦賀支部に対し、団体運営費の一部を補助します。 福井県猟友会敦賀支部活動内容 有害鳥獣捕獲 各種研修会、講習会の開催及び参加 射撃大会の開催及び参加 等		一般財源	450	

事業	中山間地域等直接支払事業費	当初予算額	11,159		
所属	農務課				
事業内容		財源内訳			
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田が持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付します。 実施時期 平成22年度～平成26年度（5ヶ年継続事業） 実施集落 五幡外7集落 対象条件 農業振興地域農用地区域内の急傾斜（1/20以上）の田で、農用地の保全に向けた共同取組活動等が行われる複数の団地の合計面積が1ha以上のもの 実施内容 活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等		一般財源	2,790	県支出金	8,369

事業	農業経営安定対策事業費補助金	当初予算額	12,761	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
地域の特色ある高品質な米づくりの推進、園芸作物の産地づくりの推進を図るとともに、地域農業の担い手の育成を推進し、耕作放棄地の拡大を防ぎ、生産者が主体となった地域営農を促進します。 事業主体 集落営農組織、認定農業者、生産者等 事業内容 水田農業推進対策農家指導事業 水田農業集落指導事業 園芸作物等推進事業 産地育成条件整備事業 水稲（麦）病害虫空中防除推進事業 認定農業者協議会支援事業 農業用使用済資材等適正処理推進事業 体験農園支援事業 等		一般財源	12,761	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	有害獣防除対策研究費	当初予算額	2,797	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
有害鳥獣による被害防止のため、先進地視察や講習会を実施し、被害防止技術の向上を図ります。 また、近年増加が著しいニホンジカについて、その分布調査と被害状況を把握し、今後の効果的な被害予防対策を研究します。		一般財源	2,797	
実施内容	講習会、研修会の開催 先進地視察 広報を通じた被害対策の周知 ニホンジカによる被害状況調査（平成24年5月～平成25年1月予定） 聞き取り調査 現地調査（山ぎわフィールドサイン調査、センサーカメラ調査） データ分析、今後の被害対策の検討 リーフレット等の作成			

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	当初予算額	15,664	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
有害鳥獣（イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等）による農作物被害を防止するため、電気柵や檻の設置、パトロール威嚇や捕獲・処理の取組を支援します。		一般財源	10,216	5,448
実施事業	有害獣駆除奨励事業（捕獲） 有害鳥獣捕獲隊育成事業 獣肉活用推進事業 被害防止施設整備事業			
県支出金	5,448			

事業	学校給食地産地消推進事業費	当初予算額	1,357	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
地産地消の推進、農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、地場産農産物の学校給食食材への取入れを推進します。		一般財源	1,357	
実施事業	学校給食地産地消推進事業 500千円 地場産農産物を学校給食の食材に積極的に取り入れることができるよう、食材を提供する事業主体に対し支援する取り組み			
	コシヒカリ・イクヒカリ給食推進事業 857千円 学校給食にコシヒカリやイクヒカリを取り入れ、地元産のおいしいお米を子どもたちに知ってもらうことで、米飯給食の推進と米の消費拡大を図る取り組み			

事業	伝統野菜復活支援事業費	当初予算額	851	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市で昔から栽培されてきた伝統野菜（黒河マナ、古田苺かぶら、杉箸アカカンパ）の復活に取り組んでいる、意欲のある生産組織に対し支援します。		一般財源	851	
補助内容	特産品販売支援 販売促進のための広報費用への補助 栽培体制支援 伝統野菜を栽培するための肥料、農薬代や近年増加している獣害対策費用などに必要な経費への補助 生産加工体制支援 加工に必要な器具購入費用等への補助			

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農業振興地域整備計画更新事業費	当初予算額	756	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成21年6月の農業振興地域の整備に関する法律の改正により国の農用地等の確保等に関する基本指針が変更され、これに伴い平成22年12月県の農業振興地域整備基本方針が変更されましたので、本市においても農業振興地域整備計画の変更を行います。</p> <p>主な変更内容 農用地区域内農地の面積目標の設定（農用地の編入促進）</p> <p>業務委託内容 農業振興地域整備計画書及び基礎資料の作成 土地利用計画図ほか図面一式の作成</p>		一般財源	756	

事業	敦賀みかん推進事業費	当初予算額	750	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
<p>東浦地区で古くから栽培されている東浦みかんの維持、発展のため、新植、改植等に係る経費の一部を支援します。</p> <p>事業実施主体 敦賀市農協みかん部会 事業実施予定人数 5名 補助内容 伐採・伐根、苗、植え込み、土壌改良剤、支柱等に要する経費 負担割合 県1/2、市1/4、主体1/4</p>		一般財源	250	500
		県支出金		

事業	環境保全型農業直接支援対策事業費	当初予算額	216	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
<p>環境問題に対する関心が高まる中で、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図っていく必要があることから、環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を行います。</p> <p>環境保全型農業 化学肥料、農薬の5割低減の取組みとセットで行われる地球温暖化防止等に効果の高い営農活動（田んぼの冬季灌水等）、または、有機農業の取組み</p> <p>事業対象者 農業者（5名）、農業者グループ（1農業生産組合）、 農業法人（1有限会社）</p> <p>補助単価 400円/a</p>		一般財源	109	107
		県支出金		

事業	有害鳥獣処理施設利用推進事業費	当初予算額	2,430	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成24年4月から稼動する嶺南地域有害鳥獣処理加工施設の利用を推進します。</p> <p>内容 嶺南地域有害鳥獣処理加工施設の利用に伴う負担金 捕獲した有害鳥獣の一時保管庫（冷凍庫）設置に係る土地借上げ料 電気料金（冷凍庫の稼動）</p> <p>嶺南地域有害鳥獣処理加工施設 平成24年4月稼動 所在地：若狭町 年間約250日稼動 1日当たり搬入予定1,470kg 嶺南地域の定期回収を週2回実施</p>		一般財源	2,430	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	若狭牛飼育支援事業費	当初予算額	213	
所属	農務課			
事業内容			財源内訳	
近年の飼料代の高騰や遊休農地の対応策として、若狭牛を放牧させることにより、飼料代の軽減と遊休農地の解消を図ります。			一般財源	213
内訳 駆虫薬等の消耗品 施設賠償責任保険料 放牧地までの牛の運搬費用				

事業	畜産物消費促進事業費補助金	当初予算額	700	
所属	農務課			
事業内容			財源内訳	
観光物産フェア、農産物直売所等のイベントにおける地元産の若狭牛、乳加工品等の試食・販売の取り組みに対する支援を行い、地元産の畜産物の消費促進を図ります。			一般財源	700
補助対象事業 若狭牛、畜産加工品の試食・販売 (物産フェア、直売所等における若狭牛精肉、串焼き販売等)				
補助率 1/2以内				

事業	畜産経営安定化支援事業費補助金	当初予算額	368	
所属	農務課			
事業内容			財源内訳	
畜産経営の継承、畜産農家の経営規模の拡大等に必要な施設や機械の整備等に対して支援します。			一般財源	-
補助対象 飼育頭数の1割以上を更新又は増頭する際の繁殖雌牛の導入 飼料米を利用するための施設機械の整備			県支出金	368
補助率 1/3				

事業	農業用施設維持補修費	当初予算額	9,426	
所属	農務課			
事業内容			財源内訳	
老朽化した農業用施設の維持補修を行い、機能回復と長寿命化を図ります。			一般財源	9,426
事業内訳・治郎ヶ谷橋農道橋補修委託 2,268千円 ※北陸自動車道に架かる農道橋であるため中日本高速道路㈱に補修委託 ・農業用施設維持修繕工事費 7,000千円 ・補修用材料費 158千円				

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	森林組合育成貸付金	当初予算額	17,590	
所属	林務水産課			
事業内容			財源内訳	
れいなん森林組合の事業推進と育成を図るため若狭農業協同組合へ預託します。 預託額 嶺南6市町で100,000千円を貸付又は預託 負担割合 敦賀市17.59%、美浜町14.09%、若狭町18.4%、小浜市21.07% おおい町17.55%、高浜町11.3% (負担割合は、民有林面積割34%、森林所有者割33%、均等割33%で算出)			一般財源 諸収入	- 17,590

事業	森林組合育成補助金	当初予算額	2,276	
所属	林務水産課			
事業内容			財源内訳	
森林組合等の事業推進と育成を図るため補助を行います。 ・林業従事者確保対策事業費補助金 森林組合の作業現場で働く従事者に支給される退職金制度の掛け金に対して補助を行います。 ・生産森林組合育成補助金 各生産森林組合(14組合)に対し事務経費の一部として1組合当たり60千円の補助を行います。 ・林業用機械購入費補助金 地域林業の活性化を進めるれいなん森林組合に対し、事業推進を図るための高性能林業機械導入に補助を行います。			一般財源	2,276

事業	木育学校開催事業費	当初予算額	468	
所属	林務水産課			
事業内容			財源内訳	
身近な森林や森林資源を活用し、体験することにより森林の基礎知識を学び、林業の啓蒙・普及を図ることを目的に木育学校を開催します。 対象 市内に居住する小学生以上の市民(小学1~3年生は保護者同伴) 授業内容 木工品作り、里山散策と森林環境学習、広葉樹植栽、 カンタケ栽培講習会、しいたけ菌打ち体験等 開催日程 5回(土曜日または日曜日 10時~12時)			一般財源	468

事業	森林整備地域活動支援交付金	当初予算額	5,332	
所属	林務水産課			
事業内容			財源内訳	
森林所有者の高齢化、不在等により森林施業が充分に行われていない人工林等への、森林所有者等による森林施業に不可欠な地域活動に対して交付金を交付します。 交付対象事業 森林作業道の点検・修繕 527.96ha ふくい農林水産支援センター 施業集約化の促進 70.0ha れいなん森林組合			一般財源 県支出金	1,334 3,998

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	マツクイムシ防除事業費	当初予算額	24,665	
所属	林務水産課			
事業内容	マツクイムシ被害のまん延を防止するため、予防、駆除及び被害調査を行います。		財源内訳	
実施内容			一般財源	10,600
予防事業	全面散布 124ha 地上散布 1ha 樹幹注入 3,196本		県支出金	14,065
	被害調査 1式			
駆除事業	伐倒駆除 100m3			
市単事業	伐倒駆除 100m3 樹幹注入 1,163本			

事業	市行造林保育事業費	当初予算額	6,848	
所属	林務水産課			
事業内容	市行造林地について、適正な間伐及び枝打ちを行います。		財源内訳	
市行造林	優良大径木の生産を目標に昭和30年度から計画的に植林 約865haの造林面積		一般財源	153
保育事業	6齢級以上の間伐及び枝打ち、5齢級の除伐及び枝打ちを実施		県支出金	5,195
間伐	12.50ha (杉箸・刀根・越坂・奥麻生)		市債	1,500
枝打ち	6.30ha (杉箸・刀根・越坂・奥麻生)			

事業	林道整備事業費(単独)	当初予算額	8,397	
所属	林務水産課			
事業内容	森林を健全な状態で維持・管理するため、県補助事業に採択されない既設林道の補修等を行います。		財源内訳	
事業箇所	林道井の口線維持補修工事		一般財源	8,397
工事	林道唐子線維持補修工事			
	林道下山支線維持補修工事			
工事委託	林道大谷線(大谷跨道橋) ※北陸自動車道に架かる林道橋であるため中日本高速道路㈱に補修委託			

事業	沿岸漁業生産拡大推進事業費補助金	当初予算額	7,848	
所属	林務水産課			
事業内容	稚貝・種苗の放流、海底耕耘及び保護礁の設置に対し補助を行います。		財源内訳	
事業主体	敦賀市漁業協同組合		一般財源	4,648
補助対象事業	放流事業(サザエ稚貝1,100kg、ヒラメ種苗50,000尾、 アワビ稚貝25,000個、稚ナマコ50,000尾)		県支出金	3,200
	海底耕耘(耕耘面積5.6km ²)			
	保護礁の整備(天然石魚礁)			

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	養殖奨励事業費補助金	当初予算額	2,400	
所属	林務水産課			
事業内容		財源内訳		
<p>「敦賀ふぐ」の種苗購入に対して補助金を交付することで、養殖事業を奨励し漁業経営の安定化を図ります。</p> <p>事業主体 敦賀市漁業協同組合 種苗購入数 200,000尾（トラフグ種苗） 種苗購入者 11人 補助率 総事業費の1/3以内（限度額2,400千円）</p>		一般財源	2,400	

事業	内水面増殖事業費補助金	当初予算額	864	
所属	林務水産課			
事業内容		財源内訳		
<p>水産資源の繁殖と保護及び入漁者の増加を図ることを目的に実施されている河川漁場への稚種苗の放流に対し、事業費の一部を補助します。</p> <p>事業主体 敦賀河川漁業協同組合 放流実施時期 稚鮎 4月下旬～5月中旬 鮎成魚 6月中旬～7月上旬 稚アマゴほか 5月下旬～6月上旬 放流箇所 笙の川、黒河川、木の芽川</p>		一般財源	864	

事業	立石漁港整備事業費	当初予算額	114,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
<p>近年の漁船の大型化や隻数の増加に伴う係留場所の確保、冬期間の荒天時の避難場所の確保、安全操業の向上等を目的として整備を進める立石漁港整備事業において、今年度は、係留施設（岸壁及び物揚場）を整備します。</p> <p>事業量 岸壁 L=30m 物揚場 L=50m</p>		一般財源	2,221	
		市債	6,500	
		分担金負担金	105,279	

事業	浦底漁港（浦底地区）整備事業費	当初予算額	150,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
<p>浦底漁港（浦底地区）漁村再生計画に基づき、漁港施設を整備します。</p> <p>事業量 棧橋 2基 護岸 L=110m 臨港道路 L=110m 用地 A=150㎡ 全体計画 総事業費 500,000千円（平成21年度～平成26年度） 棧橋 8基 護岸 L=310m 臨港道路 L=330m 用地 A=450㎡ 休憩所 2基 親水施設 L=25m 植栽 A=500㎡ 集落内道路 L=270m カラー舗装 A=800㎡</p>		一般財源	2,540	
		県支出金	129,735	
		市債	7,600	
		分担金負担金	10,125	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	新産業起業化支援事業費	当初予算額	3,515	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>エネルギー関連企業の技術を応用し、地元企業の技術向上や新分野での起業ができるように指導及び支援を行います。 また、企業の技術力向上のため、県内大学と連携し、産学官による研究開発を促進します。</p> <p>実施内容 エネルギー産業起業化研究事業 技術コーディネーター指導事業 大学との産学共同研究</p>			一般財源	3,515

事業	中小企業融資資金貸付金	当初予算額	325,000	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>市内の中小企業者及び新たに事業を営もうとする者に、運転資金及び設備資金を金融機関と協調して融資します。</p> <p>預託先 福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、敦賀信用金庫 融資条件 中小企業経営安定資金 運転資金 15,000千円、5年以内 設備資金 20,000千円、7年以内 (※店舗の新・増・改築の場合は25,000千円) 小規模事業者特別資金 運転・設備資金12,500千円、7年以内</p>			一般財源 諸収入	- 325,000

事業	中小企業経営安定資金等利子補給金	当初予算額	13,422	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>売上高の減少等により経営に大きく影響を受けている中小企業者を支援するため、制度融資等を利用した場合にかかる利子の一部を補給します。</p> <p>補給額 融資実行日から3年以内に実際に支払った利子額のうち、利率の1%相当額又は1/2相当額のいずれか多い額を補給(補給限度額100千円)</p>			一般財源	13,422

事業	信用保証料補給金	当初予算額	15,495	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀市及び福井県の制度融資利用者が、福井県信用保証協会を利用した場合における保証料の一部又は全部を補給します。</p> <p>補給額 敦賀市中小企業経営安定資金 3年以内 : 50% 3~7年以内 : 30% 敦賀市小規模事業者特別資金 全額 福井県経営安定資金及び資金繰り円滑化支援資金 50%(ただし、融資額30,000千円、3年分を限度)</p>			一般財源	15,495

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業振興事業費補助金	当初予算額	2,779	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成します。 事業主体 敦賀商工会議所 実施事業 敦賀地域労働実態調査事業 女性経営者の会事業 地元企業受注確保対策事業 物産振興事業 環境問題対応事業 景気動向調査事業 企業の危機管理向上対策事業 創業・起業促進・円滑化支援事業 東海市経済ミッション団との経済交流促進事業			一般財源	2,779

事業	小規模事業経営支援事業費補助金	当初予算額	8,000	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀商工会議所が行う小規模企業の経営指導、育成に対する事業費の一部を補助します。 事業主体 敦賀商工会議所 実施内容 経営革新推進事業・創業支援事業・講習会開催事業 エキスパートバンク事業・経営安定特別相談室の充実 中小企業事業承継事業と事業継続計画推進 記帳継続指導事業・税制改正研修会事業 金融指導事業 小規模事業施策普及事業 若手後継者等育成事業			一般財源	8,000

事業	ビジネスマッチング支援事業費補助金	当初予算額	400	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
ビジネスマッチングの場である商談会及び展示会に出展する経費の一部を補助します。 対象事業者 市内に本社があり、市内で1年以上事業を継続している事業者で、市税完納の中小企業者 対象経費 出展料（装飾品費・旅費などの出展料以外の経費は対象外） 補助金額 補助対象経費の1/2以内の額 補助限度額 1事業者あたり1年度につき10万円 対象となる商談会 国、地方公共団体等が主催・共催・後援をする国内の商談会及び展示会で、販売を主たる目的としないもの			一般財源	400

事業	新工芸品開発事業費補助金	当初予算額	175	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀商工会議所が実施する新工芸品開発事業に係る経費の一部を補助します。 事業主体 敦賀商工会議所 事業内容 平成23年度に開発した新工芸品について、改良を図るとともに、市内外においてPRを実施する。 補助率 1/2			一般財源	175

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	店舗開業支援事業費補助金	当初予算額	13,190	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>中心市街地商店街空き店舗への出店者に対し、家賃及び出店経費の一部を支援します。</p> <p>実施主体 港都つるが株式会社 補助対象者 中心市街地商店街空き店舗への出店者 対象業種 小売業、飲食店、サービス業等 対象空き店舗 中心市街地商店街アーケードに面する1階部分の空き店舗等 対象経費 家賃及び店舗改装等による出店経費</p>			一般財源	8,881
			県支出金	4,309

事業	新商品チャレンジ事業費	当初予算額	1,600	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>平成24年は、敦賀ー長浜間鉄道開通130周年、敦賀ーウラジオストク定期航路開設110周年、欧亜国際連絡列車運行100周年という記念の年であり、これをPRするため、市内事業者が行う新商品創出活動等を支援します。</p> <p>補助対象者 市内に住所を有している中小企業者、個人事業者 補助事業 鉄道と港のまちパッケージ等デザイン事業費補助金 鉄道と港のまち商品開発事業費補助金 補助率 1/2</p>			一般財源	1,600

事業	中心市街地活性化基本計画推進事業費	当初予算額	3,502	
所属	中心市街地活性化推進室			
事業内容			財源内訳	
<p>平成21年12月7日に内閣総理大臣の認定を受けた敦賀市中心市街地活性化基本計画に記載されている事業の進捗状況の把握及び基本計画の評価指標である歩行者数等の調査を行うとともに、中心市街地活性化協議会への支援等を行うことにより、より一層の中心市街地活性化への取組の推進を図ります。</p>			一般財源	3,502

事業	金ヶ崎周辺整備構想策定事業費	当初予算額	558	
所属	中心市街地活性化推進室			
事業内容			財源内訳	
<p>金ヶ崎周辺には、「鉄道と港のまち」としての歴史を象徴する既存ストックが多く点在しています。賑わい拠点の創出を図るため、こうした既存ストックを活かした金ヶ崎周辺の整備について、中長期的な構想を策定するための委員会の開催を行います。</p>			一般財源	558

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	鉄道開通等記念事業費	当初予算額	12,200	
所属	中心市街地活性化推進室			
事業内容			財源内訳	
<p>平成24年は、敦賀一長浜間鉄道開通130周年を迎えるとともに、敦賀ーウラジオストック定期航路開設110周年、欧亜国際連絡列車運行100周年も同時に迎え、敦賀市の鉄道と港の歴史にとって記念の年となります。</p> <p>港や鉄道の歴史を広くPRするとともに、今後のまちづくりについて紹介する記念番組の制作を行います。</p> <p>また、設立された市民団体が行う記念事業の開催に対して支援を行います。</p>			一般財源 諸収入	11,900 300

事業	商店街活性化対策費補助金	当初予算額	6,532	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>商店街振興組合等が実施する商店街活性化事業に必要な経費の一部を補助します。</p> <p>補助内容 アーケード修繕費 アーケードの屋根、照明設備の破損等を補修するための経費の一部 アーケードに係る道路占用料 アーケード施設設置にかかる道路占用料 商店街街路灯電灯料 アーケード等の街路灯を管理するための経費の一部</p>			一般財源	6,532

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	当初予算額	19,948	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>中心市街地を活性化させるために設立したまちづくり会社「港都つるが株式会社」の事業費の一部を補助します。</p> <p>港都つるが株式会社事業内容 各種まちづくり関係協議への参画 中心市街地活性化事業の展開 地域コミュニティ運営事業（「創作和紙人形 紙わらべ資料館」の管理運営）</p>			一般財源	19,948

事業	クラフトマーケット開催事業費補助金	当初予算額	1,300	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>中心市街地の賑わい創出を図るため、中心市街地において開催するクラフトマーケットに係る事業費の一部を補助します。</p> <p>事業主体 港都つるが株式会社 開催日 平成24年5月、11月（年2回予定） 開催場所 中心市街地商店街（予定） 出店団体 全国のクラフト創作者70～80店（予定）</p>			一般財源	1,300

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	当初予算額	11,000	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
市民団体や商店街等が、中心市街地において行う賑わい再生のための事業に対して、支援を行います。 委託先 港都つるが株式会社 対象事業者 市民団体、商店街振興組合等 支援事業 賑わい創出事業（市民団体等のイベント事業等の支援） お祭り広場等開催事業（敦賀まつりお祭広場開催への支援） 商店街PR事業（販売促進等への支援）		一般財源	11,000	

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	当初予算額	3,650	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
「杖措きの地敦賀」をPRし、中心市街地の賑わい創出を図るため、市民及び市外からの来訪者に親しまれるイベント「奥の細道つるが芭蕉紀行」を開催します。 委託先 港都つるが株式会社 事業内容 奥の細道つるが芭蕉紀行 第9回全国俳句大会 開催日 平成24年9月（予定） 会場 氣比神宮、市内芭蕉ゆかりの地 第10回芭蕉探訪ウォーク 開催日 平成24年9月（予定） コース 金前寺、金ヶ崎宮、氣比神宮、氣比の松原 等		一般財源	3,650	

事業	敦賀まつり開催負担金	当初予算額	17,000	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
敦賀まつりの開催に伴う経費の一部を負担します。 実施主体 敦賀まつり振興協議会 開催期日 9月上旬（2日～4日を中心に3日間又は4日間開催） 開催場所 氣比神宮周辺の中心市街地 内容 山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りの夕べ、お祭り広場、鉄道開通130年記念事業 等 鉄道開通130年記念事業 平成24年は敦賀一長浜間鉄道開通130周年を記念し、「鉄道と港の町敦賀」を広く市内外にアピールするため、記念イベントを開催します。（鉄道お笑いライブ、鉄道広場等）		一般財源	17,000	

事業	赤煉瓦ネットワーク全国大会開催補助金	当初予算額	600	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
赤レンガ施設を活用したまちづくりに取り組む団体で組織する「赤煉瓦ネットワーク」の全国大会開催に係る経費の一部を補助します。 赤煉瓦ネットワーク全国大会 実施主体 赤煉瓦ネットワーク敦賀大会実行委員会（仮称） 大会内容 講演会、交流会、見学会 等 開催時期 平成24年11月（予定） 開催場所 赤レンガ倉庫、ランプ小屋 等		一般財源	600	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光宣伝普及事業費	当初予算額	5,356	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀市の豊富な観光資源を県内外に広くPRし、年間を通して観光客の誘客に取り組み、当市の活性化を図ります。</p> <p>実施内容 出向宣伝（各種イベント等における観光宣伝等） 観光パンフレット作成 新聞・雑誌への広告掲載 等</p>			一般財源	5,356

事業	敦賀フィルムコミッション推進事業費	当初予算額	584	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀市の知名度を高め、観光客の増加等による経済効果を目的に、映画、テレビドラマ、CM等のロケーション撮影を誘致するため、フィルムコミッションを運営し、映像制作者が活動しやすくするための受け入れ態勢を確立します。</p> <p>実施内容 ホームページの運営 撮影時に必要な情報の提供（ロケーション、宿泊施設、飲食施設等） 撮影時に必要な官公署への申請についての情報提供 エキストラ、協力団体の募集</p>			一般財源	584

事業	合宿誘致事業費	当初予算額	805	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>学生の合宿を誘致することにより、将来の観光リピーターとなりうる若年層の交流人口拡大を図り、敦賀の魅力向上と賑わいを創出するとともに、滞在宿泊型観光を推進します。</p> <p>補助対象 福井県外に所在する、高等学校、高等専門学校、短期大学又は大学の生徒又は学生で構成され、敦賀市で合宿を行う部活動、サークル活動、ゼミ等の団体</p> <p>補助額 宿泊延べ人数×1,500円 (ただし、1団体につき20万円を限度とする)</p> <p>補助要件 宿泊延べ人数が20人以上であり、一泊あたりの宿泊経費が3,000円を超えるものであること等</p>			一般財源	555
			県支出金	250

事業	松原公園環境美化推進費	当初予算額	15,452	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀を代表する観光地である名勝「氣比の松原」をより美しく、より安全な環境に保ち、訪れる人々が快適で安全に楽しめるよう、年間を通し環境美化を推進します。</p> <p>実施内容 松原観光案内所の管理運営・観光客の案内業務 公園公衆便所清掃業務 松原公園及び海浜のごみ収集業務 ビーチクリーナー等修繕（老朽化による修繕）</p>			一般財源	15,452

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光マーケティング事業費補助金	当初予算額	1,750	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>観光学を専攻する学生が、敦賀の観光の取り組みに関わりながら、本市の観光資源の調査研究を行い、若者、よそ者ならではの視点と感性で、敦賀の観光マーケティングに大きく寄与することを目的とする、阪南大学国際観光学部の事業に対し補助します。</p> <p>事業主体 阪南大学国際観光学部 大谷研究室 事業内容 市内観光地でのフィールドワーク 観光事業者や地域住民とのワークショップ</p>		一般財源	1,750	

事業	観光物産フェア開催事業費補助金	当初予算額	16,000	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>全国ふるさと自慢市として、市内はもちろん、友好都市や近隣市町等、敦賀にゆかりのある市町から、旬の味覚や地域の伝統に育まれた特産品を展示、販売することにより、関係都市との友好の絆を深めるとともに、港まち敦賀の歴史ロマンあふれる魅力を県内外に広くPRし、観光客の誘客と物産振興を図ります。</p> <p>実施時期 平成24年10月27日(土)～28日(日)(予定) 実施場所 きらめきみなと館とその周辺及び金ヶ崎緑地(予定) 実施内容 観光PR 特産品販売 実演、体験(セリ、魚料理チャレンジスクール、ちくわ作り等) 敦賀ふぐ鍋味覚体験 こども広場</p>		一般財源 諸収入	1,000 15,000	

事業	観光振興計画策定事業費	当初予算額	2,680	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>舞鶴若狭自動車道の全線開通や北陸新幹線の延伸等、敦賀市の観光をとりまく環境が大きく変化する中、新たな観光振興計画を平成23年度から2ヶ年をかけて策定します。</p> <p>策定期間 平成23年度、平成24年度 策定委員 13名(学識経験者、有識者、市内観光事業者代表等)</p>		一般財源	2,680	

事業	敦賀・美浜・若狭広域観光バス誘致事業費	当初予算額	2,150	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>舞鶴若狭自動車道の全線開通に向けた取り組みとして、敦賀市・美浜町・若狭町の3市町が連携し、広域的に魅力を共有し観光客の誘客を図る二州地域観光推進会議の事業に対し補助します。</p> <p>事業主体 二州地域観光推進会議 補助対象 3市町それぞれの観光地を巡る観光バス会社等 補助金 周遊 バス1台当たり1市町4,000円 宿泊 バス1台当たり1市町2,000円</p>		一般財源	2,150	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	水島景観整備事業費補助金	当初予算額	878	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市の重要な観光スポットである水島が冬季の高波等により侵食されたため、景勝地の景観を回復させるために色浜・浦底区が実施する、水島の養浜工事にに対し補助します。</p> <p>補助対象者 色浜・浦底区 実施時期 平成24年6月 工事内容 侵食防止のための養浜工事（V=528立米） 本島北部の砂を西側に運搬及び敷均し</p>		一般財源	878	

事業	インバウンド観光推進事業費	当初予算額	5,941	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>国際交流員を配置し、港まち敦賀の国際交流の進展及びイスラエルをはじめ諸国との相互理解を深め、本市におけるインバウンド観光を推進するとともに、国際交流事業に携わっていくことにより、地域住民と様々な形で交流を深め、本市の国際化の進展を図ります。</p> <p>国際交流員 1名の配置（イスラエル出身） 任 期 平成23年8月1日～平成24年7月31日 平成24年8月1日～平成25年7月31日（再任用期間） 実施内容 インバウンド観光推進のためエージェントへの商談 インバウンド観光推進に向け、観光事業者、地域住民の受け皿づくり 国際理解のためのイスラエル文化講習</p>		一般財源 財産収入	5,708 233	

事業	観光案内板整備事業費	当初予算額	2,500	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>観光地への方向や距離を表示した誘導標識を整備し、観光客や歩行者の利便性向上とイメージアップを図ります。</p> <p>設置箇所 本町、蓬萊町 2基 （平成18年度以降23基設置済） 誘導標識 高さ2.3m×幅0.5m</p>		一般財源 国庫支出金	1,500 1,000	

事業	観光協会事業費補助金	当初予算額	98,945	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>（社）敦賀観光協会の事業を補助し、魅力的なイベントや効果的な観光PRを実施し、観光事業を推進するとともに、観光客の誘致を図ります。</p> <p>（補助内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会運営事業費補助金 56,345千円 ・松原海水浴場運営費補助金 9,163千円 ・花火大会開催事業費補助金 25,000千円 ・遊教塾運営事業費補助金 4,000千円 ・駅長おすすめ駅プラン事業費補助金 3,473千円 ・団体バス誘致事業費補助金 464千円 ・フェリークルージング事業費補助金 500千円 		一般財源 諸収入	68,445 30,500	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	市内周遊バス運行事業費補助金	当初予算額	13,500	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
観光客の二次アクセスを確保するため、JR敦賀駅から主要観光スポットを巡る周遊バスの運行に対して補助します。		一般財源	7,500	6,000
<p>停留所 氣比神宮、山車会館等市内主要観光スポット13箇所</p> <p>運行便数 平日7便 (バス1台で運行)</p> <p>土・日・祝日10便 (バス2台で運行)</p> <p>乗車料金 1回乗車券 200円</p> <p>1日フリー券500円 (コミュニティバスにも使用可)</p>		諸収入		

事業	敦賀港・鉄道レトロ浪漫PR事業費	当初予算額	4,300	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀ー長浜間鉄道開通130周年、敦賀ーウラジオストク定期航路開設110周年及び欧亜国際連絡列車運行100周年の節目を迎えるにあたり、「港まち敦賀」「鉄道のまち敦賀」のイメージを強く打ち出したPRを実施するとともに、情緒あふれる時代背景を創出し、観光客の誘客を図ります。		一般財源	4,300	
<p>実施内容</p> <p>パンフレット作成</p> <p>PRイベント開催</p> <p>(レトロ衣装でのPR、レトロ浪漫楽団による演奏)</p> <p>スタンプラリー事業補助金</p> <p>(敦賀商工会議所が実施するスタンプラリーへの補助)</p>				

事業	敦賀きらめき温泉運営事業費	当初予算額	62,118	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて指定管理者による管理運営及び施設の経年劣化に伴う修繕等を行います。		一般財源	62,118	
<p>指定管理者 南洋ビルサービス(株)・(株)レンティック中部敦賀きらめき温泉リラ・ポート管理運営共同企業体</p> <p>指定期間 平成21年度～平成25年度(5年間)</p>				

事業	ポートセールス等貿易促進事業費	当初予算額	3,084	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
航路の安定化、取扱貨物の増加を図るため、国内外へのポートセールス等を行います。		一般財源	3,084	
<p>実施内容</p> <p>国内ポートセールス 国関係機関や企業、周辺港湾施設に貿易の拡大、航路充実を働きかけます。</p> <p>国外ポートセールス 韓国、中国等の船社や荷主を訪問し、既存航路の充実や新規航路の誘致を図ります。</p>				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	当初予算額	27,397	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を行った事業者、新規航路を開設した船社に対し補助します。また、敦賀港国際ターミナル株式会社が実施するポートセールス業務に対して補助します。</p> <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業敦賀港利用拡大事業補助金 年10TEUを超えたコンテナに対して1TEU当たり1万円補助（県1/2、市1/2） ・ 敦賀港定期コンテナ航路誘致促進事業補助金 新規航路開設船社に対して1寄港につき10万円補助（県1/2、市1/2） ・ 敦賀港国際ターミナル株式会社補助金 営業職員人件費、国内外ポートセールス経費（県1/2、市1/2） 		一般財源	27,397	

事業	日本海横断航路開設事業費	当初予算額	915	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
<p>中国東北部（遼寧省、吉林省、黒龍江省）と日本を結ぶ日本海横断航路開設を目指し、中国吉林省琿春市との作業部会を設置し調査研究等を行います。</p> <p>実施内容 作業部会開催 日本1回、中国1回 （平成21年3月 琿春市と作業部会設置の調印） 船社への航路開設協議 中国政府・企業からの情報収集 等</p>		一般財源	915	

事業	姉妹都市交流事業費	当初予算額	15,266	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
<p>姉妹都市との経済、文化、教育等あらゆる分野の交流を促進し、相互市民間の友好親善を深め、通商拡大と港湾の相互利用促進のための使節団、その他友好親善使節団、研修生の派遣、受入れ等を行います。</p> <p>実施事業 東海市児童親善使節団受入事業 敦賀市訪韓児童親善使節団派遣事業 台州市友好親善使節団受入事業（10周年記念事業） ナホトカ市友好親善使節団受入事業（30周年記念事業） 敦賀市訪口親善使節団派遣事業（30周年記念事業） 東海市職員受入事業</p>		一般財源	2,569	12,697
		繰入金		

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	当初予算額	86,648	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
積雪時の市民生活における交通の円滑化を図るため、道路除雪等を行います。			一般財源	86,648
事業内容	除雪委託、消雪施設管理委託、除雪車借上、除雪機械管理補助、消雪装置電気料等			

事業	街あかり創出事業費	当初予算額	15,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
道路照明灯を整備することにより、夜間における交通の安全を確保します。			一般財源	10,635
工事内容	市内全域の道路照明灯の新設 蛍光灯 105灯 (50W=15灯、45W=46灯、32W=44灯)		国庫支出金	4,365

事業	歩行者通行帯整備事業費	当初予算額	3,500	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
地域にやさしく安全で快適な交通環境の整備を進めるため、歩道と車道の幅を見直し、歩道部を着色し歩行者が安心して通行できる「安全通行ゾーン」を整備します。			一般財源	3,500
工事箇所	市道中央3号線 L=650m			

事業	除雪機械購入費	当初予算額	24,041	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
降積雪時に車両や人が安全で快適に通行できるようにするため、社会資本整備総合交付金を活用し、除雪機械を購入します。			一般財源	841
購入機械	除雪ドーザー 13トン級		国庫支出金	16,000
			市債	7,200

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市街地整備事業費	当初予算額	79,630	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
市街地の居住環境の向上と定住促進を図るための道路整備等を行います。			一般財源	5,430
工事箇所	市道清水松陵線（道路改良）	L = 310m	国庫支出金	31,800
	市道1号線（道路改良）	L = 150m	市債	42,400
	市道78号線外6線（道路側溝新設）	L = 550m		
測量調査委託	市道252号線外3線	L = 300m		
事業期間	平成20年度～平成24年度			

事業	景観形成地区道路整備事業費	当初予算額	65,676	
所属	都市政策課			
事業内容			財源内訳	
景観形成地区内にある博物館通りの電線類地中化工事を行い、周囲の景観にふさわしい道路へと整備します。			一般財源	5,876
工事箇所	市道64号線	L = 130m	国庫支出金	25,300
			市債	34,500

事業	道路改良事業費（補助）	当初予算額	136,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
生活圏と市街地をつなぎ、歩行者等の安全を確保するなど、主要幹線道路の整備を行います。			一般財源	6,200
工事箇所	市道中央沓見線	L = 60m	国庫支出金	74,800
	市道奥野1号線	L = 200m	市債	55,000
事業期間	平成21年度～平成25年度			

事業	市道西浦1、2号線整備事業費	当初予算額	1,080,344	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
西浦地区のバイパス道路として、市道西浦1、2号線を整備します。			一般財源	-
工事箇所	市道西浦1号線手ノ浦トンネル（仮称）	[継続費]	寄附金	1,080,344
	市道西浦1号線道路（手地係手ノ浦トンネル出口側、沓地係）			
事業計画年度	平成21年度～平成27年度			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路改良事業費（単独）	当初予算額	34,710	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
都市環境の変化に即応するため、市道の新設及び改良工事を行います。			一般財源	8,510
工事箇所	市道野坂24号線外3線 L=240m		市債	26,200
委託内容	道路改良用地測量（市道長谷2号線外3線 L=259m） 道路側溝用地測量（助生野26号線外5線 L=430m） 道路詳細設計委託料（市道野坂1号線 L=500m）			

事業	道路側溝新設事業費	当初予算額	16,740	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
未整備区間の側溝及び老朽化した側溝を整備します。			一般財源	16,740
工事箇所	市道金山6号線 L=45m 市道和久野21号線 L=35m 市道鑄物師32号線 L=70m 市道市野々6号線 L=105m			

事業	消雪施設整備事業費	当初予算額	65,560	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の向上を図るため、消雪施設を整備します。			一般財源	4,760
工事箇所	市道吉河4号線（市民福祉会館～泉ヶ丘地区） 消雪管布設 L=713m		国庫支出金	31,800
委託内容	実施設計委託料（長谷地区） 消雪用水源調査（笹の川）		市債	29,000

事業	舗装道新設事業費	当初予算額	16,200	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
未舗装区間の道路及び老朽化した舗装道を整備します。			一般財源	16,200
工事箇所	市道野坂24号線 L=60m 市道公文名1号線 L=100m 市道171号線 L=100m 市道中央3号線 L=650m 市道古田刈線 L=50m			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	高速道路関連公共施設整備事業費	当初予算額	3,800	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
舞鶴若狭自動車道建設に伴う高速道路関連公共施設整備事業費助成金を活用し、高速道路の通過に関連して必要となる水路改修工事を行います。			一般財源	-
工事内容	市道山泉1号線横断水路改修工事 長谷水路改修工事		諸収入	3,800

事業	県橋りょう改進黨業費負担金	当初予算額	3,324	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
県が施工する井の口川改進黨業に伴う豊(みのり)橋の架け替え工事に併せ、現橋の幅員(4m)を前後の道路幅員(6m)に拡幅するため、拡幅に要する工事費を負担します。			一般財源	3,324
河川名	二級河川 井の口川			
工事内容	豊(みのり)橋護岸工 (現橋) 橋長19.04m 幅員4m (新橋) 橋長38.60m 幅員6m			
実施期間	平成22年度～平成24年度			

事業	水防訓練費	当初予算額	625	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
水害時に迅速で的確な水防活動を行うことができるよう、情報収集・連絡系統・土のう積等の訓練を実施します。			一般財源	625
実施時期	出水時期にあわせて実施			
訓練場所	笹の川流域(予定)			

事業	河川改進黨業費(単独)	当初予算額	13,500	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
台風等出水期の河川周辺への被害を防止、抑制するための改進黨業を行います。			一般財源	1,400
工事箇所	準用河川原川	L=30m	市債	12,100

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	急傾斜地崩壊対策事業費	当初予算額	13,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
急傾斜地の崩壊防止のための対策工事を行います。		一般財源	350	
工事箇所	江良地区 L=22m	国庫支出金	6,500	
		県支出金	3,250	
		市債	2,900	

事業	河川美化地域活動事業費補助金	当初予算額	1,358	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
河川環境を保全する活動を促進するため、地域住民が行う草刈等の河川維持管理活動に要する経費を補助します。		一般財源	679	
補助対象 対象河川	笙の川を美しくする会 外10団体 笙の川、井の口川、木の芽川	県支出金	679	

事業	高速道路関連公共施設整備事業費	当初予算額	12,200	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
舞鶴若狭自動車道建設に伴う高速道路関連公共施設整備事業費助成金を活用し、高速道路の通過に関連して必要となる河川改修工事等を行います。		一般財源	-	
工事内容	普通河川西川改修工事(野坂) 山泉水路改修工事(山泉)	諸収入	12,200	
委託料	山泉水路改修工事詳細設計			

事業	準用河川平野川改修事業費	当初予算額	13,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
国道8号及び一般県道五幡新保停車場線道路改良工事、並びに準用河川平野川改修工事を国が事業主体として行うため、平野川改修に係る工事費を負担します。		一般財源	1,300	
工事箇所	平野川改修部 L=10.1m	市債	11,700	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	定期航路支援事業費	当初予算額	12,000	
所属	国際交流貿易課			
事業内容			財源内訳	
<p>国内外定期船が冬場の荒天時でも安定的に敦賀港を利用できるよう、タグボートの利用料金の一部を補助します。</p> <p>補助対象 敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 定期航路 内航フェリー、内航RORO船、外航コンテナ船、外航RORO船 補助内容 定期船がタグボートを使用する際の基本料金の1/2</p>			一般財源	12,000

事業	人道の港敦賀事業費	当初予算額	5,761	
所属	国際交流貿易課			
事業内容			財源内訳	
<p>人道の港敦賀を広くPRするため、人道の港敦賀ムゼウムの管理運営、資料充実及び情報発信を行います。</p> <p>実施内容 ・ムゼウム企画展示 ユダヤ人難民についての内容を充実します。 ・人道の港敦賀PR 敦賀ー長浜間鉄道開通130周年、敦賀ーウラジオストク定期航路開設110周年、欧亜国際連絡列車運行100周年などを記念し、人道の港クルーズ船内でのパネル展示や講演会等を開催します。</p>			一般財源 諸収入	5,161 600

事業	港都つるが鉄道物語事業費	当初予算額	415	
所属	国際交流貿易課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀の鉄道史を紹介する資料館を旧敦賀港駅舎に設置し、港の賑わいを創出します。</p> <p>実施内容 ・鉄道資料館展示委託 敦賀ー長浜間鉄道開通130周年、欧亜国際連絡列車運行100周年など、平成24年は節目の年となるため、欧亜国際連絡列車が運行されていた昭和初期当時の港周辺のジオラマを移設展示し、鉄道のまち敦賀をアピールします。</p>			一般財源	415

事業	みなとオアシス賑わい創出事業費	当初予算額	13,500	
所属	国際交流貿易課			
事業内容			財源内訳	
<p>多くの物と人が交流する賑わいのある港を目指して、敦賀港を発着するクルーズ客船の市民乗船補助、出港式などを行います。</p> <p>クルーズ日程 ウラジオストククルーズ 平成24年7月 利尻・礼文島クルーズ 平成24年6月 東北二大祭りクルーズ 平成24年8月 事業内容 市民乗船補助、市外客地元特産品買い物券補助、出港式</p>			一般財源	13,500

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	景観形成推進事業費	当初予算額	6,558	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市景観条例補助金交付要綱に基づき、市長が認定した景観形成推進協議会の構成員が所有する建築物の外観整備に対して補助金の交付を行います。		一般財源	3,958	
		国庫支出金	2,600	

事業	都市再生整備計画事業効果調査費	当初予算額	3,000							
所属	都市政策課									
事業内容		財源内訳								
平成20年度から実施してきた都市再生整備計画の最終年度を迎えるにあたり、これまで計画に沿って行ってきた各事業について、効果を測ります。		一般財源	1,800							
計画概要 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr> <td>計画名</td> <td>「港都敦賀賑わい交流地区」</td> </tr> <tr> <td>計画期間</td> <td>平成20年度～平成24年度（5ヵ年）</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>港都敦賀賑わい交流地区の再生</td> </tr> </table>		計画名	「港都敦賀賑わい交流地区」	計画期間	平成20年度～平成24年度（5ヵ年）	目標	港都敦賀賑わい交流地区の再生	国庫支出金	1,200	
計画名	「港都敦賀賑わい交流地区」									
計画期間	平成20年度～平成24年度（5ヵ年）									
目標	港都敦賀賑わい交流地区の再生									

事業	景観づくり推進事業費	当初予算額	400	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
県が平成23年4月に選定した「福井ふるさと百景」の選定地において、景観づくりに取り組む団体が行う実践活動や情報発信などに対して補助を行います。		一般財源	-	
補助限度 年20万円／団体		県支出金	400	

事業	市営駐車場管理費	当初予算額	8,480	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
駅前駐車場、白銀駐車場及び自動発券機の保守点検等を行い、管理運営を行います。		一般財源	-	
		使用料手数料	8,480	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	白銀岡山線街路事業費（補助）	当初予算額	37,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
<p>都市計画マスタープランにおいて計画されている第3環状道路、都市計画道路岡山松陵線及び都市計画道路白銀岡山線を結合させるため、現国道27号合流点区間（350m）を整備します。</p> <p>工事箇所 白銀岡山線（全体計画 延長 L=350m、幅員 W=10.0m） 事業期間 平成17年度～平成24年度</p>		一般財源	2,800	
		国庫支出金	9,000	
		市債	25,200	

事業	都市公園整備事業費	当初予算額	2,400	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽化により機能が低下した公園施設（遊具、園路、土留等）を改修するための実施設計業務を行います。</p> <p>委託料 岡山公園改修実施設計委託料</p>		一般財源	1,200	
		国庫支出金	1,200	

事業	蓬萊遊園地整備事業費	当初予算額	14,000	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>舟溜まり地区（蓬萊・相生）周辺整備と合わせ、隣接する蓬萊遊園地の修景施設（植栽）、休憩施設（ベンチ）の整備を行います。</p>		一般財源	3,500	
		市債	10,500	

事業	さくらの里整備事業費	当初予算額	17,745	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市総合運動公園東側一帯を、多くの市民が桜を鑑賞し、桜と親しむことができる遊空間を整備します。</p> <p>事業期間 平成19年度～平成24年度</p>		一般財源	4,445	
		市債	13,300	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	駅周辺整備推進事業費	当初予算額	1,210	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
<p>駅周辺整備構想策定委員会を開催し、駅周辺整備の進捗状況の報告及び懸案事項等の諮問を行い各事業の検討を行います。また、駅舎改築事業、駅前広場整備事業、土地活用事業に関し、各種部会・市民説明会を開催します。</p> <p>駅周辺整備構想策定委員会 2回 デザインガイドライン専門部会 4回 敦賀駅西地区土地活用検討部会 3回 土地活用事業に関する市民説明会 1回</p>		一般財源	1,210	

事業	駅前広場整備事業費	当初予算額	27,036	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀駅交流施設完成後、駅前広場の整備を行うにあたり、工事中の安全確保のため、現駅前駐車場に駅前広場機能を移します。それにより、現駅前駐車場が利用できなくなることから、仮駅前駐車場を整備します。また、駅前広場整備を行うために必要な消融雪設備の検討業務を行います。</p> <p>工事概要 駐車予定台数 約100台 舗装面積 2,700㎡</p> <p>市営駐車場収容台数 既存 298台（駅前駐車場156台、白銀駐車場142台） ↓ 駅前広場整備中 242台（仮駅前駐車場100台、白銀駐車場142台）</p>		一般財源	1,721	10,615
		国庫支出金	14,700	
		市債		

事業	駅舎等改築事業費	当初予算額	762,573	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀駅のバリアフリー化整備と併せ「港まち敦賀」の玄関口にふさわしい交流施設を建設します。</p> <p>事業内容 交流施設の建設工事 交流施設建設工事の監理委託 交流施設建設に伴う物件移転補償</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	114,800	
		市債	371,800	
		繰入金	275,973	

事業	花のまちづくり事業費	当初予算額	9,310	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>花のまちづくりを目的として、公共施設（公民館、学校等）や地域の団体等に花苗を配付します。また、中央分離帯及び市が管理する花壇に花を植え、管理を行います。</p>		一般財源	9,310	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	中心市街地定住促進事業費	当初予算額	13,300	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>中心市街地への定住促進を図るため、中心市街地へ転居又は転入する者に対し、家の取得費、民間賃貸住宅の家賃の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築、建売住宅等取得事業 中心市街地地区内での新築、分譲住宅及び中古住宅取得の取得費の一部を補助します。 対象戸数 8戸 補助内容 新築、分譲住宅：取得価格の1/20（上限：1,000千円） 中古住宅：取得価格の1/10（上限：500千円） ・若年、子育て世帯家賃補助事業 中心市街地地区内に住む若年夫婦及び子育て世帯への家賃補助を行います。 対象戸数 16戸 補助内容 20千円+5千円×対象となる子の数（上限：30千円） 		一般財源	9,300	
		国庫支出金	4,000	

事業	優良賃貸住宅事業費	当初予算額	49,173	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>民間資本による優良賃貸住宅の建設費や管理費及び居住している中堅所得者、高齢者世帯等の家賃の一部補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良賃貸住宅家賃等補助金 中堅所得者、高齢者世帯等を入居の対象として民間が建設した優良賃貸住宅の家賃等を補助します。 特定優良賃貸住宅 6棟 44戸 高齢者向け優良賃貸住宅 2棟 25戸 地域優良賃貸住宅 2棟 16戸 ・地域優良賃貸住宅建設費補助金 高齢者向け優良賃貸住宅の建設費の一部を補助します。 対象賃貸住宅 1棟 		一般財源	18,631	
		国庫支出金	22,446	
		県支出金	8,096	

事業	住宅・建築物安全ストック形成事業費	当初予算額	6,836	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行います。</p> <p>木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料 対象戸数 30戸 木造住宅耐震改修促進事業補助金 対象戸数 10戸</p>		一般財源	1,661	
		国庫支出金	1,905	
		県支出金	3,270	

事業	市営住宅解体整備事業費	当初予算額	11,246	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽化した市営住宅の解体や住宅の移転促進を行うことにより、安心して安全な居住環境の整備を図ります。</p> <p>委託料 神明住宅敷地測量委託業務 解体箇所 神明住宅 和久野団地 2棟 移転補償金 5件</p>		一般財源	7,417	
		国庫支出金	3,829	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅再生事業費	当初予算額	47,815	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽化した住宅のリニューアルや公営住宅等の長寿命化計画に基づく住戸改善を行うことにより、安心して安全な居住環境の整備を図ります。</p> <p>委託料 桜ヶ丘住宅3号棟耐震補強工事設計委託 工事箇所 和久野団地1棟6戸 移転補償金 6件</p>		一般財源	432	
		国庫支出金	1,947	
		市債	32,600	
		使用料手数料	12,836	

事業	住宅使用料滞納整理等対策事業費	当初予算額	1,252	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市営住宅の適切な管理のため、悪質滞納者等に対する住宅明渡し請求等の訴訟を委託します。</p> <p>訴訟件数 2件（見込） 対象者 滞納月数が24ヶ月以上又は滞納金額が30万円以上で誠意をみせない者及び住宅明渡しに応じない高額所得者</p>		一般財源	1,252	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	敦賀教育スタンダード事業費	当初予算額	4,632	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀の未来を担う敦賀っ子を育成するため、敦賀スタンダードの構築に向け取り組んでおります。地域を含めた教育力の向上を視野に敦賀っ子教育審議会の充実や教育フェアの開催、教職員の研修体制の充実、ふるさと意識の高揚と確かな学力向上を目指した取組みを実践します。</p> <p>各委員会の開催 敦賀っ子教育審議会、学び育み委員会、子どもサポート委員会</p> <p>教育フェア開催 開催時期 平成24年11月3日(土)</p>		一般財源 繰入金	- 4,632	

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	当初予算額	8,500	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、学校が地域や家庭と連携し、互いの教育力や情報を提供しあい、一体となって教育力の向上を図る事業に対して補助を行います。</p> <p>地域教育コミュニティ推進研究事業 学校支援ボランティア、ゲストティーチャー等地域の人材を活用する事業</p> <p>教育課題モデル校事業 各学校が計画した地域の特色を生かした事業</p>		一般財源 繰入金	- 8,500	

事業	ふるさと再発見事業費	当初予算額	3,866	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>小中学校の全児童生徒に、敦賀の自然・文化・歴史を直接体験する機会を与え、ふるさとに対する愛着と豊かな人間性を育み「生きる力」を育成します。</p> <p>実施回数 全学校の各学年で年1回以上予定 実施内容 野坂山等登山、中池見観察、敦賀の歴史・文化見学等</p>		一般財源 繰入金	- 3,866	

事業	教育振興奨励補助金	当初予算額	2,310	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>教育関連事業団体等に補助し、団体事業の教育振興や特別支援教育の充実を図ります。</p> <p>敦賀市新生教育振興会補助金 福井県海洋学校補助金 敦賀高等学校定時制教育振興会補助金 特別支援学校就学者奨励補助金 特別支援学校通学者支援補助金</p>		一般財源	2,310	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	旧葉原小学校利活用事業費	当初予算額	452	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
旧葉原小学校の利活用策として、地域の特色を生かした体験学習や講座等を地元の協力により開催します。また、委員会を設置し、今後の利活用の方針を決定します。		一般財源	452	
実施事業 いっぶく木ノ芽茶屋（年2回） 体験学習（稲作体験、木工細工、わら縄細工等） 学校跡地利用検討委員会の構成 東郷地区区長会長、同副会長、旧葉原校区区長（5区）				

事業	教育委員会事務事業評価等関係経費	当初予算額	130	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定により、教育委員会に関する事務の管理及び執行状況について外部の知見を活用した点検評価を実施し、議会への報告及び公表を行います。		一般財源	130	

事業	不登校対策適応指導事業費	当初予算額	2,356	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
ハートフル・スクールにスクールカウンセラーを配置し、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を解決し、学校復帰を支援します。		一般財源	2,106	
配置日 毎週水曜日 対象者 市内の児童・生徒と保護者、教職員等		県支出金	250	

事業	いじめ110番相談員配置事業費	当初予算額	3,247	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
いじめの早期発見、早期対応、未然防止等の対応を図るための相談員を配置し、電話相談及び関係機関と連携した支援活動を行います。		一般財源	3,247	
相談員 2名 開設日 月曜日から金曜日まで（祝日は休業） 時間 午前9時から午後5時まで				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	南小学校給排水設備改修事業費	当初予算額	34,992	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>学校施設の主に経年劣化による給排水設備等の改修を行います。</p> <p>改修箇所 敦賀南小学校の南校舎トイレ 給食室休憩室トイレ 体育館のトイレ等</p>		一般財源	7,466	
		国庫支出金	5,326	
		市債	22,200	

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	25,335	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>児童の悩み及び不安を和らげ、学級活動を支援するための学校支援員を配置し、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援活動を行い、児童が心にゆとりをもてる教育環境を充実します。</p> <p>配置人数 17名（うち4名緊急雇用創出事業） 配置校 15校（全校）</p>		一般財源	19,422	
		県支出金	5,913	

事業	学校図書館支援員配置事業費	当初予算額	14,154	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>各小学校に図書館司書の資格を有する支援員を配置し、学校図書館の管理運営や広報活動を行い、図書館の充実を図るとともに児童の学習相談等も行います。</p> <p>配置人数 11名 配置校 15校（全校）</p>		一般財源	14,154	

事業	小学校外国語活動支援員配置事業費	当初予算額	4,375	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>小学校外国語活動支援員を配置し、ALTとして効果的に活用することにより、小学校外国語活動を円滑に行います。</p> <p>配置人数 8名 対象学年 5・6年生</p>		一般財源	4,375	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	教育振興補助金	当初予算額	2,494	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
体育文化行事等補助金を交付し、児童の体育、文化活動に対する経費や通学費補助金の交付により、公共交通機関利用者の交通安全を図り、保護者の経済的負担を軽減します。 内 容 体育文化行事等補助金 児童通学費補助金			一般財源	2,494

事業	低学年学校生活支援推進事業費	当初予算額	741	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
基本的な生活習慣が身につけていない小学校低学年児童の学校生活を支援するため、保護者及び地域住民のボランティアにより、きめ細やかな教育体制の充実を図ります。 活動内容 登下校時の安全指導及びあいさつ運動 本の読み聞かせ、戦争体験談、地域の逸話等 昼休み時の児童の話し相手及び安全指導			一般財源 県支出金	- 741

事業	小学校芸術鑑賞事業費	当初予算額	1,826	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
児童に本物の芸術や文化に触れさせ、子どもの成長期に感動する心を育て、表現力や自己開示力の向上を図ります。 対 象 市内公立小学校5・6年生(1,329名) 劇団名 劇団ポプラ 演 目 ミュージカル『とべないホテル』			一般財源	1,826

事業	小規模校合同授業推進事業費	当初予算額	616	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
小規模校児童に「挑戦力」を育成するため、児童をモデル地域内等を集め、多人数による発展学習、少人数による習熟度別学習等、様々な形態の合同授業を実施します。 活動内容 スクールバスにより地域内の1つの学校等を集めて、各校が連携してカリキュラムを工夫し、効果的な児童数・形態での授業を実施します。			一般財源 県支出金	- 616

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	各小学校普通教室等冷暖房設備整備事業費	当初予算額	335,689	
所属	教育総務課			
事業内容			財源内訳	
より良い教育環境の確保、児童への健康面の配慮等を考え、全ての児童に対して安心して快適に学び生活できる教育環境を提供していくという観点から、冷暖房設備を整備します。			一般財源	906
エアコン設置台数 普通教室 150台 給食室等 21台			国庫支出金	52,383
受変電設備 取替 3校 増設 3校 改造 7校			市債	212,400
			繰入金	70,000

事業	教育振興補助金	当初予算額	7,222	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
体育文化行事等補助金を交付し、生徒の体育、文化活動に対する経費や通学費補助金の交付により、公共交通機関利用者の交通安全を図り、保護者の経済的負担を軽減します。			一般財源	7,222
内 容 体育文化行事等補助金 生徒通学費補助金				

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	8,946	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
生徒の悩み及び不安を和らげ、学級活動を支援するための学校支援員を配置し、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援活動を行い、生徒が心にゆとりをもてる教育環境を充実します。			一般財源	5,990
配置人数 6名（うち2名緊急雇用創出事業） 配置校 4校			県支出金	2,956

事業	学校図書館支援員配置事業費	当初予算額	5,123	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
各中学校に図書館司書の資格を有する支援員を配置し、学校図書館の管理運営や広報活動を行い、図書館の充実を図るとともに生徒の学習相談等も行います。			一般財源	5,123
配置人数 4名 配置校 4校				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学級復帰支援員配置事業費	当初予算額	1,580	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
学級復帰支援員を配置し、学級になじめず保健室又は相談室に登校する生徒に学習及び生活面の支援を行います。		一般財源	-	
配置人数 2名（緊急雇用創出事業） 配置校 2校（中学校） 活動内容 指導に関する校内体制づくり 学級復帰のプログラム 学習、生活指導等		県支出金	1,580	

事業	私立幼稚園就園奨励補助金	当初予算額	23,014	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
私立幼稚園の就園が経済的に困難な保護者に対して、保育料を補助し幼児教育振興や保護者負担の軽減を図ります。		一般財源	15,343	
対象幼稚園 3園（早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、敦賀教会幼稚園） 階層区分 I 生活保護世帯 II 市民税非課税世帯、市民税所得割非課税世帯 III 市民税所得割課税額 77,100円以下 IV 市民税所得割課税額 211,200円以下		国庫支出金	7,671	

事業	私立幼稚園教育振興補助金	当初予算額	7,700	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
私立幼稚園教育の充実を図るため補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図ります。		一般財源	7,700	
対象幼稚園 3園（早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、敦賀教会幼稚園） ※私立幼稚園1園につき、1人20,000円交付				

事業	姉妹都市少年交歓研修費	当初予算額	1,446	
所属	生涯学習課			
事業内容		財源内訳		
姉妹都市である水戸市との間で、小学生の相互派遣を行い交歓研修を実施し、友好親善を図ります。		一般財源	1,446	
期 日 平成24年8月上旬予定（2泊3日）派遣 平成25年3月下旬予定（2泊3日）受入れ				
参加者 小学6年生16人、指導者等（ジュニアリーダー含む）7人				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	当初予算額	6,892
所属	公民館		
事業内容		財源内訳	
放課後や休日の小学校高学年児童の安全で安心な居場所作りと、体験学習を目的として開催する北、南、東郷公民館での放課後地域子ども教室と、休日にふれあい交流を目的として開催するその他6公民館での地域子ども教室にかかる経費です。		一般財源	676
開催曜日 北・南・東郷公民館 (小学校4～6年生対象) 主に火曜日～金曜日の放課後 その他の公民館 (全学年対象) 土・日曜日		県支出金	4,144
		繰入金	2,062
		諸収入	10

事業	図書購入費	当初予算額	12,000
所属	図書館		
事業内容		財源内訳	
市民の要望・希望に応えながら、あらゆる資料や情報を収集・提供し、それらを市民の方々に共有していただくために、図書資料を計画的に整備し、きめ細かな蔵書の充実に努めます。		一般財源	12,000
内 容 敦賀の地域特色ある資料の充実 児童書の充実 改訂版図書の更新			

事業	ブックスタート事業費	当初予算額	970
所属	図書館		
事業内容		財源内訳	
7か月乳児の親子に絵本を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ、読み聞かせの方法等をアドバイスします。 図書館と子育て総合支援センターの2箇所毎月1回実施しています。		一般財源	970
実施時期・場所 毎月第2木曜日 図書館 毎月第2金曜日 子育て総合支援センター			

事業	図書利用推進事業費	当初予算額	6,485
所属	図書館		
事業内容		財源内訳	
粟野公民館及び市内の小学校・保育園・幼稚園等へ図書を配架し、図書の利用促進を図ります。		一般財源	6,485
粟野公民館図書コーナー 図書約5,000冊、雑誌6誌、新聞2紙 発送施設 小学校14 保育園11 幼稚園2 児童クラブ2 (計29施設) 貸出冊数 希望により1回につき30～300冊			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	リレーメルヘン事業費	当初予算額	371	
所属	図書館			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市、各務原市及び水戸市の児童生徒が、ひとつの物語をリレー式に創作し、一冊の創作童話集を発刊するとともに、両市の児童生徒と本市児童生徒の友好を深めます。</p> <p>活動内容 小学生は各務原市、中学生は水戸市の児童生徒と創作各務原市の児童と敦賀市の児童との交流会を12月に両市隔年で開催</p>		一般財源	371	

事業	文化財発掘調査費	当初予算額	4,803	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>宅地化の進行に伴い、将来開発によって破壊される恐れのある遺跡群の範囲、内容を把握するため、試掘調査等を実施します。また、遺跡から出土した金属製の出土遺物について、錆による劣化を止め、脱塩や樹脂補強による保存処理を行います。</p> <p>発掘調査 各種開発確認調査 泉遺跡ほか市内遺跡 保存目的確認調査 柴田氏庭園 保存処理委託 公文名與門下遺跡出土金属製品 14点 再整理 深山寺経塚群報告書作成</p>		一般財源	2,403	2,400
		国庫支出金		

事業	柴田氏庭園保存修理事業費	当初予算額	2,143	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成19年7月に庭園全体が国指定となった柴田氏庭園を、保存・活用するため、整備を行います。</p> <p>平成24年度事業内容 庭園基本設計及び建物調査研究 柴田氏庭園保全整備委員会の開催（3回開催予定）</p>		一般財源	2,143	

事業	山車水引幕復元新調事業費補助金	当初予算額	25,207	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市指定文化財である金ヶ辻子山車の水引幕復元新調等事業に対して補助を行います。</p> <p>金ヶ辻子山車 水引幕2面復元新調 「中国故事」右側面 W3,480mm×H930mm（外寸） 「中国故事」前面 W2,480mm×H930mm（外寸） 角飾金具新調 4組 水引幕収納保護布 6枚</p> <p>事業主体 つるがの山車保存会</p>		一般財源	-	25,207
		繰入金		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	文化財保護管理費	当初予算額	5,946	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
文化財を将来にわたって保存活用していくため、文化財の保護管理を行います。			一般財源	5,946
文化財清掃等業務委託 史跡中郷古墳群、名勝柴田氏庭園、史跡玄蕃尾城跡、 史跡武田耕雲斎等墓周辺、史跡駐軍の碑周辺、史跡足壇城跡、 第19連隊記念碑周辺、史跡旧新保本陣の清掃・除草等 木ノ芽古道、深坂古道、玄蕃尾城跡駐車場周辺清掃管理業務 柴田氏庭園植栽管理等業務委託 柴田氏庭園管理協力謝礼 文化財等修繕費（新保本陣外塀修理ほか） その他文化財保存、施設の維持管理業務等				

事業	文芸協会事業費補助金	当初予算額	9,500	
所属	市民文化センター			
事業内容			財源内訳	
敦賀市文芸協会が、市民の文化芸術向上を図るために実施する事業及び運営費に対し、補助金を交付します。			一般財源	9,500
協会事務局 市民文化センター2階 平成24年公演予定 上方落語の真髓をきく(-敦賀落語の会40周年記念特別公演-) HAND SIGN 手話ダンスLIVE(NYアポロシアター公認パフォーマー) 民謡(うた)のちから がんばろう日本! 第8回つるが第九演奏会(-敦賀鉄道の夜明け130年祭記念- つるが海響コンサート)				

事業	展示会開催費	当初予算額	2,600	
所属	博物館			
事業内容			財源内訳	
現博物館の近代建築物としての価値を高め保存活用するための修復休館に向け、平成23年度から実施している特別展示シリーズ・博物館名品メドレーの最終回として「敦賀市立博物館名品選」を開催します。			一般財源	2,360
また、建物修復休館記念特別展「敦賀文化財選集(仮称)」や敦賀一長浜間鉄道開通130周年記念企画展、常設展「ミンミン民具展」を順次開催します。特に修復事業を記念したPRと内容の充実を図ります。			諸収入	240

事業	博物館収蔵庫整備事業費	当初予算額	79,910	
所属	博物館			
事業内容			財源内訳	
不足する収蔵機能の充実を図るため、博物館に隣接して収蔵庫を建設します。			一般財源	510
工期	平成23年8月から平成24年6月の2カ年		市債	48,400
面積	延床面積 A=318.9㎡		繰入金	31,000
構造	鉄筋コンクリート造2階建			
設備	収蔵庫(内部2階)、エレベーター(600kg・9人乗)、前室、荷解室、資料室、トイレ等			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	当初予算額	3,383	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
総合型地域スポーツクラブの活動を推進し、生き甲斐、仲間づくり、多世代交流など、青少年・中高年・一般スポーツ活動の普及振興を行います。		一般財源	3,383	
内容	少年スポーツクラブ育成・教室開催 一般・中高年スポーツ教室開催 スポーツ教室開催（北地区ショートテニス教室等） ニュースポーツの普及・交流事業の開催 スポーツ情報の提供			

事業	敦賀マラソン大会開催費	当初予算額	13,140	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
市街地へコースを移し、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、周辺住民、警察等交通規制の関係団体などと協働して敦賀マラソン大会を開催します。		一般財源	9,637	諸収入 3,503
開催日	平成24年10月21日（第3日曜日）			
種目	10km 一般男子、一般女子、50歳以上男子 5km 一般男子、一般女子、中学男子、50歳以上男子 3km 小学男子、中学女子 1.85km 小学女子、ファミリー男子・女子、ジョギング			

事業	国民体育大会ジュニア選手等育成事業費補助金	当初予算額	2,500	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
平成30年本県開催の第73回国民体育大会で少年種目の選手となる小学生に対し、ジュニア競技人口の拡大を図るため、市内でジュニア選手層の充実が必要な競技種目を対象にスポーツ体験教室を開催します。 また、体験教室を開催することで、国民体育大会及び競技種目への関心を高めます。 県レベルで活躍する小・中・高校生の更なる強化を図るため、活動を支援しトレーニング環境の整備を図ります。		一般財源	2,500	
内容	敦賀っ子スポーツタレント発掘補助事業 強化指定選手補助事業 等			

事業	スポーツレベルアップ事業費	当初予算額	7,833	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招へいし、指導者や選手のためにセミナーを開催します。 また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績をおさめた団体に対し、強化費等経費の補助を行います。		一般財源	7,833	
内容	全国大会出場選手激励、優秀学校招へい ジュニア育成大会開催補助、指導者養成講座等開催			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	市民スポーツ祭開催費	当初予算額	1,930	
所属	スポーツ振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>広く市民にスポーツの振興を図るとともに、健康と体力の増進、スポーツを通じ市民相互の親睦を深めるため、市民スポーツ祭の開催を委託します。</p> <p>委託先 敦賀市体育協会 概要 市内9地区による対抗戦 地区対抗種目11種目、公開種目1種目、オープン種目3種目 開催期日 平成24年9月下旬～10月上旬予定 会場 総合運動公園等</p>			一般財源	1,930

事業	各種北信越大会開催補助金	当初予算額	200	
所属	スポーツ振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>北信越5県の選手が参加する北信越国民体育大会開催に係る経費を支援します。また、レベルの高い競技大会を敦賀市で開催することで、敦賀市において活躍している競技選手のレベルアップに繋がります。</p> <p>事業受入先 バドミントン競技 敦賀市バドミントン協会（補助金10万円） 弓道競技 敦賀市弓道協会（補助金10万円） 概要 北信越各県で予選を勝ち上がり、上位選手が参加する大会 開催期日 平成24年8月下旬 開催会場 敦賀市運動公園体育館及び同弓道場</p>			一般財源	200

事業	運動公園長寿命化事業費	当初予算額	2,880	
所属	総合運動公園			
事業内容			財源内訳	
<p>平成22年度に作成した公園施設長寿命化計画により、20年が経過した総合運動公園体育館の外壁について、タイルの損傷状況、補修面積等を把握するための赤外線照査による外壁調査を実施します。</p> <p>内容 赤外線照査 データ整理（損傷図、補修面積）</p>			一般財源	1,880
			国庫支出金	1,000

15 都市計画土地区画整理事業特別会計

03 土地区画整理事業費

(千円)

事業	区画街路築造舗装等整備事業費	当初予算額	266,595	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
駅西地区土地区画整理区域内の都市計画道路敦賀駅津内線をはじめとする道路の築造・舗装工事等を実施します。		一般財源	-	
		国庫支出金	21,000	
		市債	216,600	
		繰入金	28,995	
工事内容	敦賀駅津内線築造工事、10-1号線築造・舗装工事等			
委託内容	事業計画・実施計画変更業務等			
補償内容	都市計画道路等の整備に伴う支障物件の移転補償			

20 簡易水道特別会計

03 簡易水道事業費

(千円)

事業	水道未普及地域解消事業費		当初予算額	50,000
所属	上水道課			
事業内容			財源内訳	
水道未普及地域である鳩原、小河口、谷地区に上水道を整備することにより、安全で安心な水を供給します。			一般財源	-
配水管布設工事			国庫支出金	20,000
	鳩原地係	L=660m (φ150mm)	市債	30,000
	高野地係	L=250m (φ100mm)		

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	当初予算額	24,478	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>特定健康診査、特定保健指導を実施し、医療費の増大要因となる中高年の糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進します。</p> <p>方 法 県内指定医療機関又は集団健診会場で実施 対 象 者 40歳から74歳までの敦賀市国民健康保険加入者 検査項目 問診、腹囲測定、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査（貧血検査・肝機能検査・脂質検査・血糖検査・腎機能検査等）、心電図等 実施場所 集団健診：各公民館、地区会館、健康管理センター等 個別健診：県内指定医療機関で実施 実施時期 集団健診：6月から12月 個別健診：6月から3月</p>		一般財源	16,115	
		国庫支出金	4,043	
		県支出金	4,320	

35 下水道事業特別会計

03 下水道事業費

(千円)

事業	管渠維持管理費	当初予算額	28,630	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
下水道管渠の補修を適正に行うことにより、機能の維持を図り、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ります。また、既設管渠の調査・点検を行うことにより、早期に要修箇所を発見し機能の維持並びに延命化を図ります。		一般財源	-	
		繰入金	28,630	
補修工事	市道清水松陵線外（マンホール補修） 50箇所 県道松島若葉線外（マンホール補修） 10箇所			
委託料	天筒地区既設管渠補修工事 L=89.8m 公共下水道既設管渠調査 N=7箇所 天筒地区既設管渠調査 L=282m			

事業	管渠築造事業費（補助）	当初予算額	544,499	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
公共用水域の水質保全及び生活環境の改善並びに浸水を防除するため、下水道管渠を整備します。		一般財源	-	
		国庫支出金	270,265	
		市債	255,800	
		分担金負担金	17,915	
		繰入金	519	
工事内容	污水管渠（古田刈地区外4） L=2,981m 雨水管渠（清水町1丁目外2） L=428m			
設計委託	污水管渠（古田刈地区） L=6,120m			

事業	管渠築造事業費（単独）	当初予算額	8,950	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
生活環境の改善並びに浸水を防除するため、下水道管渠の整備を行います。		一般財源	-	
		市債	8,500	
		繰入金	450	
工事内容	市野々地区下水路築造工事 L=100m			

事業	地区管網整備事業費	当初予算額	202,000	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
公共用水域の水質保全及び生活環境を改善するため、下水道管渠（污水管）を整備します。		一般財源	-	
		市債	192,100	
		分担金負担金	9,833	
		繰入金	67	
工事箇所	沓見、公文名、野坂、古田刈、長谷			
工事延長	L=2,472m			

35 下水道事業特別会計

03 下水道事業費

(千円)

事業	天筒浄化センター建設事業費	当初予算額	157,800	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
処理機能の安定化を図り良好な放流水質を確保するため、耐用年数を超えた天筒浄化センターの設備改築工事等を行います。		一般財源	-	
		国庫支出金	85,040	
		県支出金	3,680	
		市債	52,800	
		分担金負担金	7,682	
		繰入金	7,598	
		諸収入	1,000	
工事内容	天筒浄化センター汚泥処理設備改築工事（汚泥脱水機）			
委託料	主流入ポンプ詳細設計業務委託 敦賀市公共下水道全体計画設計業務委託			

50 介護保険（保険事業勘定の部）特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	地域包括支援センター運営費	当初予算額	33,147	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の総合相談窓口として、介護・保健・福祉・医療等の相談を受け、適切な関係機関と連携し、高齢者の生活を総合的に支援するため、地域包括支援センターを設置し、一部を委託します。また今年度より、「長寿」サブセンターを廃止し、新たに地域包括支援センター「なごみ」を設置します。</p> <p>委託先 地域包括支援センター「あいあい」：敦賀市社会福祉協議会 地域包括支援センター「なごみ」：福井県医療生活協同組合</p>		一般財源	6,961	
		国庫支出金	13,094	
		県支出金	6,546	
		繰入金	6,546	

事業	家族介護継続支援事業費	当初予算額	26,845	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>常時おむつを必要とする在宅の高齢者に対して、快適な生活と家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品を支給します。また、今年度から対象者を変更し、要介護1～5の在宅の高齢者までが対象となります。</p> <p>支給対象者 要介護1～5の在宅の高齢者で、おむつが必要な者 支給金額 3,000円/月 利用者数 670人（見込）</p>		一般財源	5,637	
		国庫支出金	10,604	
		県支出金	5,302	
		繰入金	5,302	

事業	認知症高齢者見守り事業費	当初予算額	256	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>認知症高齢者が徘徊等で行方不明になった場合等に対応するため、敦賀市認知症高齢者及び障がい者徘徊等ネットワーク協議会を設置・運営し、情報伝達方法等について協議します。また、認知症に対する理解促進のため普及啓発を行います。</p> <p>協議会概要 構成委員：医師会、警察、介護サービス事業者等11名 普及啓発事業 認知症サポーター養成講座の開催等</p>		一般財源	53	
		国庫支出金	101	
		県支出金	51	
		繰入金	51	

病院事業会計

(千円)

事業	院内保育事業費	当初予算額	17,173	
所属	市立敦賀病院			
事業内容			財源内訳	
就労環境の充実、看護師等の病院職員の離職防止のため、院内保育を実施します。			一般財源	5,737
開始時期	平成24年7月(予定)		負担金	9,626
実施日時	月曜日から金曜日(休日を除く) 午前7時30分から午後7時30分まで		利用料	1,810

事業	小児療育体制確保事業費	当初予算額	21,185	
所属	市立敦賀病院			
事業内容			財源内訳	
小児療育体制の強化を図り、より効果的な療育を実施するための施設、設備を整備します。			一般財源	-
整備内容	小児リハビリ室改修等工事、超音波画像診断装置等購入 等		県支出金	21,185

水道事業会計

(千円)

事業	第8次拡張事業費	当初予算額	18,000	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
<p>良質な水の安定供給を図るため、新たに配水管の布設を行います。</p> <p>送配水管布設事業費 配水管布設工事 余座地係 L=200m (φ150mm)</p>		一般財源	1,800	16,200
		企業債		

事業	配水設備改良費	当初予算額	361,901	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽管の布設替、下水道整備等に伴う送配水管の移設のため、実施設計及び工事を行います。また、老朽化した配水設備を更新するため、工事を行います。</p> <p>老朽管布設替等事業費 老朽管布設替工事 長沢地係外 L=1,265m (φ75~150mm) 重要給水施設配水管布設工事 三島町1丁目地係 L=380m (φ250mm) 下水道整備等に伴う配水管移設工事 古田刈地係外 L=2,985m (φ50~350mm) 消火栓設置工事 N=6基 配水設備改良等事業費 浄水場等設備更新工事 送配水ポンプ、取水井改修、テレメータ 野坂高区配水池更新工事 電気機械設備、送配水管布設、外構施設</p>		一般財源	61,717	204,800
		企業債		
		負担金	92,974	
		繰入金	2,410	